

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22				
海南市	3	日高川町	23				
橋本市	4	白浜町	24				
有田市	5	上富田町	25				
御坊市	6	すさみ町	26				
田辺市	7	那智勝浦町	27				
新宮市	8	太地町	28				
紀の川市	9	古座川町	29				
岩出市	10	北山村	30				
紀美野町	11	串本町	31				
かつらぎ町	12						
九度山町	13						
高野町	14						
湯浅町	15						
広川町	16						
有田川町	17						
美浜町	18						
日高町	19						
由良町	20						
印南町	21						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	48,369 51,860	人 人	令3.1.1 令2.1.1	49,508 50,307	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	2023	地方交付税種地	1-2
		増減率	-6.7%	%	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	2,191 9.3	2,458 10.2	和歌山県	海南市		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	6,228 26.4	6,433 26.7				
								第3次	15,171 64.3	15,223 63.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	6,770,040	21.8	6,491,549	48.2	普通	6,533,992	96.5	42,681	旧新産×	2,191	2,458	31,121,887	26,040,517	
地方譲与税	189,310	0.6	189,310	1.4	法定普通	6,533,992	96.5	42,681	旧工特×	9.3	10.2	30,393,869	25,501,247	
利子割交付金	8,436	0.0	8,436	0.1	市町村民	2,641,719	39.0	42,681	低開発×	26.4	26.7	728,018	539,270	
配当割交付金	32,882	0.1	32,882	0.2	内				旧産炭×	15,171	15,223	144,242	140,092	
株式等譲渡所得割交付金	37,216	0.1	37,216	0.3	区				山振×	64.3	63.1	583,776	399,178	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通	6,533,992	96.5	42,681	過疎×			184,598	161,383	
地方消費税交付金	1,095,339	3.5	1,095,339	8.1	法	6,533,992	96.5	42,681	近畿○			25,499	7,556	
ゴルフ場利用税交付金	2,554	0.0	2,554	0.0	市	2,641,719	39.0	42,681	中○			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	82,633	1.2	-	近畿○			450,000	358,762	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	村	2,180,064	32.2	-	中○			-239,903	-189,823	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	民	131,429	1.9	-	近畿○					
自動車税環境性能割交付金	12,735	0.0	12,735	0.1	税	247,593	3.7	42,681	近畿○					
法人事業税交付金	43,699	0.1	43,699	0.3	所	3,436,470	50.8	-	近畿○					
地方特例交付金	45,591	0.1	45,591	0.3	得	3,426,669	50.6	-	近畿○					
内					割	184,792	2.7	-	近畿○					
個人住民税減収補填特例交付金	35,769	0.1	35,769	0.3	均	271,011	4.0	-	近畿○					
自動車税減収補填特例交付金	5,637	0.0	5,637	0.0	等	-	-	-	近畿○					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,185	0.0	4,185	0.0	割	-	-	-	近畿○					
地方交付税	6,332,533	20.3	5,389,759	40.0	割	-	-	-	近畿○					
内					法	236,048	3.5	-	近畿○					
普通交付税	5,389,759	17.3	5,389,759	40.0	定	236,048	3.5	-	近畿○					
特別交付税	942,774	3.0	-	-	外	-	-	-	近畿○					
内					普	-	-	-	近畿○					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	通	-	-	-	近畿○					
(一般財源計)	14,570,335	46.8	13,349,070	99.0	税	6,770,040	100.0	42,681	近畿○					
交通安全対策特別交付金	4,205	0.0	4,205	0.0	目	-	-	-	近畿○					
分担金・負担金	56,940	0.2	-	-	的	-	-	-	近畿○					
使費用料	272,294	0.9	31,553	0.2	目	-	-	-	近畿○					
手数料	102,076	0.3	-	-	的	-	-	-	近畿○					
国庫支出金	9,250,305	29.7	-	-	税	-	-	-	近畿○					
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	近畿○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-	近畿○					
都道府県支出金	1,713,724	5.5	-	-	的	-	-	-	近畿○					
財産収入	125,095	0.4	62,680	0.5	税	-	-	-	近畿○					
寄附金	437,142	1.4	-	-	目	-	-	-	近畿○					
繰入金	452,952	1.5	-	-	的	-	-	-	近畿○					
繰越金	249,270	0.8	-	-	税	-	-	-	近畿○					
繰上り	653,849	2.1	34,304	0.3	等	-	-	-	近畿○					
地方債	3,233,700	10.4	-	-	目	-	-	-	近畿○					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	近畿○					
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-	近畿○					
うち臨時財政対策債	642,700	2.1	-	-	等	-	-	-	近畿○					
歳入合計	31,121,887	100.0	13,481,812	100.0	目	6,770,040	100.0	42,681	近畿○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,317,025	6,123,058	
人件費	4,444,560	14.6	4,116,420	3,868,228	27.4	議会費	225,298	0.7	-	225,298	基準財政需要額	11,617,909	11,093,895	
うち職員給与	2,564,230	8.4	2,347,454	-	-	総務費	7,135,303	23.5	56,660	1,830,892	標準収入額等	8,053,484	7,838,268	
扶助費	4,180,670	13.8	1,423,070	1,409,726	10.0	民生費	8,310,825	27.3	178,421	4,654,596	標準財政規模	14,085,963	13,615,223	
公債費	3,078,020	10.1	3,050,025	3,050,025	21.6	衛生費	2,856,195	9.4	307,362	2,452,641	財政力指数	0.55	0.56	
内						労働費	16,744	0.1	-	11,744	実質収支比率(%)	4.1	2.9	
元利償還金	2,907,924	9.6	2,880,103	2,880,103	20.4	農林水産業費	1,171,851	3.9	601,144	289,766	公債費負担比率(%)	17.4	17.3	
利子	169,913	0.6	169,739	169,739	1.2	商工費	764,771	2.5	67,658	529,822	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0	土木費	2,426,822	8.0	1,971,377	696,987	断全実質公債費比率(%)	6.8	6.3	
(義務経費計)	11,703,250	38.5	8,589,515	8,327,979	59.0	消防費	1,458,692	4.8	571,351	865,339	率化将来負担比率(%)	85.4	88.0	
物件費	3,624,631	11.9	2,746,102	1,945,873	13.8	教育費	2,921,090	9.6	501,861	2,163,556	積立金高減特定目的	2,327,432	2,461,933	
維持補修費	148,712	0.5	124,745	124,550	0.9	災害復旧費	28,258	0.1	-	2,412	現在高	2,164	2,164	
補助費等	7,689,153	25.3	2,230,607	1,454,943	10.3	公債費	3,078,020	10.1	-	3,050,025	地方債現在高	34,155,519	33,829,743	
うち一部事務組合負担金	545,036	1.8	545,036	496,105	3.5	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	919,725	
繰出金	2,697,232	8.9	2,220,636	2,057,572	14.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他	1,354,680	1,948,758	
積立金	42,522	0.1	492	-	-	歳出合計	30,393,869	100.0	4,255,834	16,773,078	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	204,277	0.7	161,677	143,187	1.0	繰上り	3,560,825	11.7	国民健康保険	62,299	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営業	744,611	2.4	計	-66,077	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	4,284,092	14.1	699,304	699,304	2.3	事	118,982	0.4	業	7,402	合計	98.7	97.3	
うち人件費	156,968	0.5	132,260	14,054,104	99.5%	業	43,346	0.1	業	12,087	市町村民税	99.3	98.2	
普通建設事業費	4,255,834	14.0	696,892	696,892	104.2%	業	603,213	2.0	業	332	純固定資産税	98.2	96.4	
うち補助	1,649,739	5.4	105,131	105,131	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	2,050,673	6.1	業	332	率年計	98.2	97.7		
うち単独	2,482,236	8.2	578,362	578,362	歳入一般財源等			業		(%)	98.2	96.4		
災害復旧事業費	28,258	0.1	2,412	2,412	出のその他			業						
失業対策事業費	-	-	-	-				業						
歳入合計	30,393,869	100.0	16,773,078	17,501,096				業						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	60,818 63,621 人 人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	II-3	
					令3.1.1	61,774人	61,421人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30		2031		
					令2.1.1	62,376人	62,024人	第1次	1,796	1,752	和歌山県		橋本市	地方交付税種地	2-4
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	6.2	5.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	21.8	21.4					
									20,898	21,502					
									72.0	72.7					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 税		6,852,086	19.6	6,463,593	40.4	普 通 税			旧 新 産 ×		歳 入 総 額		34,889,718	26,517,446	
地 方 譲 与 税		247,752	0.7	247,752	1.5	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		33,723,103	26,008,874	
利 子 割 交 付 金		10,510	0.0	10,510	0.1	市 町 村 民 税			低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,166,615	508,572	
配 当 割 交 付 金		40,890	0.1	40,890	0.3	内 所 得 割 税			旧 産 炭 ×		実 質 収 支		42,683	42,492	
株式等譲渡所得割交付金		46,041	0.1	46,041	0.3	法 人 均 等 割 税			山 振 ×		単 年 度 収 支		1,123,932	466,080	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 税			過 疎 ×		積 立 金		657,852	-128,208	
地方消費税交付金		1,267,070	3.6	1,267,070	7.9	内 法 定 普 通 税			近 畿 道 ×		積 立 金 取 崩 し 額		716	1,201	
ゴルフ場利用税交付金		21,233	0.1	21,233	0.1	市 町 村 た ば こ 税			中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	鉦 産 税			財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自動車取得税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員		432	1,394,064	3,227
軽油引取税交付金		-	-	-	-	目 的 的 税			財 源 超 過 ×		う ち 消 防 職 員		76	220,400	2,900
自動車税環境性能割交付金		21,540	0.1	21,540	0.1	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		う ち 技 能 労 務 員		26	96,434	3,709
法人事業税交付金		24,973	0.1	24,973	0.2	法 定 目 的 的 税			特 別 職 等		職 員 臨 時 公 職		16	61,816	3,864
地方特例交付金		58,742	0.2	58,742	0.4	内 入 湯 税			定 数		教 育 時 公 職		-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金		44,160	0.1	44,160	0.3	事 業 所 税			適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		448	1,455,880	3,250
内 自動車税減取補填特例交付金		9,534	0.0	9,534	0.1	都 市 計 画 税			特 別 職 等		ラ ス バ イ レ ス 指 数				98.3
内 軽自動車税減取補填特例交付金		5,048	0.0	5,048	0.0	水 利 地 益 税 等			職 員 等 合 計						
地 方 交 付 税		8,422,290	24.1	7,557,563	47.2	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内 普通交付税		7,557,563	21.7	7,557,563	47.2	旧 法 に よ る 税 計			特 別 職 等						
内 特別交付税		864,727	2.5	-	-	合 計			定 数						
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
(一般財源計)		17,013,127	48.8	15,759,907	98.5	事 業 所 税			特 別 職 等						
交通安全対策特別交付金		4,259	0.0	4,259	0.0	都 市 計 画 税			職 員 等 合 計						
分担金・負担金		98,114	0.3	2,611	0.0	水 利 地 益 税 等			特 別 職 等						
使 用 料		306,451	0.9	51,230	0.3	法 定 外 目 的 的 税			定 数						
手 数 料		113,471	0.3	5,847	0.0	旧 法 に よ る 税 計			適 用 開 始 年 月 日						
国 庫 支 出 金		11,228,357	32.2	-	-	合 計			特 別 職 等						
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税			定 数						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事 業 所 税			適 用 開 始 年 月 日						
都 道 府 県 支 出 金		2,201,231	6.3	-	-	都 市 計 画 税			特 別 職 等						
財 産 収 入 金		184,531	0.5	16,989	0.1	水 利 地 益 税 等			定 数						
寄 附 金		253,482	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税			適 用 開 始 年 月 日						
繰 入 金		440,201	1.3	-	-	合 計			特 別 職 等						
繰 越 金		258,572	0.7	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
諸 収 入 債		551,157	1.6	154,986	1.0	事 業 所 税			特 別 職 等						
地 方 債		2,236,765	6.4	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
うち減取補填債(特例分)		34,117	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
うち猶予特例債		224,500	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
うち臨時財政対策債		662,048	1.9	-	-	合 計			定 数						
歳 入 合 計		34,889,718	100.0	15,995,829	100.0	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
事 業 所 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	合 計			定 数						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	事 業 所 税			特 別 職 等						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
事 業 所 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	合 計			定 数						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	都 市 計 画 税			定 数						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
事 業 所 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	合 計			定 数						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
事 業 所 税		-	-	-	-	合 計			定 数						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	合 計			定 数						
事 業 所 税		-	-	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	合 計			定 数						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
事 業 所 税		-	-	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	合 計			定 数						
合 計		6,852,086	100.0	29,448	29.448	内 入 湯 税			適 用 開 始 年 月 日						
内 入 湯 税		683	0.0	-	-	事 業 所 税			特 別 職 等						
事 業 所 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税			定 数						
都 市 計 画 税		388,493	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等			適 用 開 始 年 月 日						
水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等						
法															

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 人 人 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																						
				面積 人口密度	26,538 28,470 -6.8%	令3.1.1 令2.1.1 増減率	27,240 27,736 -1.8%	27,084 27,563 -1.7%	区分 平成27年国調 平成22年国調	30	2040	和歌山県 有田市	地方交付税種地	1-2																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																								
地方税	3,519,177	16.6	3,519,177	48.8	区 分				旧新産×	歳入総額		21,195,886																								
地方譲与税	104,092	0.5	104,092	1.4	収入済額				旧工特×	歳入歳出差引		20,737,384																								
利子割交付金	4,310	0.0	4,310	0.1	構成比				低開発×	翌年度に繰越すべき財源		458,502																								
配当割交付金	16,785	0.1	16,785	0.2	超過課税分				旧産炭×	実質収入		224,352																								
株式等譲渡所得割交付金	18,940	0.1	18,940	0.3	普通税				山振×	単年度収支		234,150																								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通税				過疎×	積立金取崩し額		-307,329																								
地方消費税交付金	590,608	2.8	590,608	8.2	市町村民税				近畿○	積立金取崩し額		1,233																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				中○	実質単年度収支		-																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 所得割				財政健全化等×	区 分		-																								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割				指数表選定×	職員数(人)		-																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				財源超過×	給料月額(百円)		-																								
自動車税環境性能割交付金	6,891	0.0	6,891	0.1	固定資産税				一部事務組合加入の状況	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-																								
法人事業税交付金	32,909	0.2	32,909	0.5	うち純固定資産税				一般職	274		852,414																								
地方特例交付金	19,063	0.1	19,063	0.3	軽自動車税				うち消防職員	47		154,113																								
内 個人住民税減取補填特例交付金	13,630	0.1	13,630	0.2	市町村たばこ税				うち技能労務職員	4		11,768																								
自動車税減取補填特例交付金	3,050	0.0	3,050	0.0	鉱産税				教 育 公 務 員	3		11,226																								
軽自動車税減取補填特例交付金	2,383	0.0	2,383	0.0	特別土地保有税				臨 時 職 員	-		-																								
地方交付税	3,474,327	16.4	2,831,983	39.2	法定外普通税				等 合 計	277		863,640																								
内 普通交付税	2,831,983	13.4	2,831,983	39.2	法的				ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.7																								
特別交付税	642,344	3.0	-	-	法定外普通税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的				特 別 職 等																											
(一般財源計)	7,787,102	36.7	7,144,758	99.0	入湯税				定 数																											
交通安全対策特別交付金	1,843	0.0	1,843	0.0	事業所税				適 用 開 始 年 月 日																											
分担金・負担金	126,423	0.6	212	0.0	都市計画税				一 人 当 た り 平 均 給 料																											
使 用 料	96,984	0.5	12,428	0.2	水利地益税等				(報酬)月額(百円)																											
手数料	34,796	0.2	1,721	0.0	法定外目的税				市 区 町 村 長	1		26.04.01																								
国庫支出金	5,290,016	25.0	-	-	旧法による税計				副 市 区 町 村 長	1		26.04.01																								
国有提供交付金	-	-	-	-	合				退 職 手 当	1		26.04.01																								
都道府県支出金	997,590	4.7	-	-					事務機共同	1		26.04.01																								
財産収入	11,948	0.1	6,310	0.1					老人福祉	13		26.04.01																								
寄附金	4,114,368	19.4	-	-					伝 染 病																											
繰入金	1,153,602	5.4	-	-					そ の 他																											
繰越金	394,336	1.9	-	-																																
諸収入	332,992	1.6	50,293	0.7																																
地方債	853,886	4.0	-	-																																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																																
うち猶予特例債	-	-	-	-																																
うち臨時財政対策債	300,213	1.4	-	-																																
歳入合計	21,195,886	100.0	7,217,565	100.0																																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現率(%)	合計	市町村民税	純固定資産税					
人件費	2,542,570	12.3	2,351,446	2,215,210	29.5	議会費	174,645	0.8	-	174,645	3,374,202	3,147,274	6,207,938	5,939,939	4,277,051	4,017,500	7,409,247	7,090,456	0.53	0.53	3.2	7.6	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
うち職員給付	1,512,424	7.3	1,397,658	-	-	総務費	8,327,856	40.2	64,309	5,352,500	4,277,051	4,017,500	2,138,000	754,797	754,764	10.0	14.7	14.0	0.6	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0			
扶助費	2,138,000	10.3	754,797	754,764	10.0	民生費	4,721,351	22.8	54,789	2,646,142	2,138,000	2,138,000	1,103,967	1,103,967	1,103,967	14.7	14.0	14.0	0.6	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0		
公債費	1,103,967	5.3	1,103,967	1,103,967	14.7	衛生費	1,736,359	8.4	40,265	1,653,394	1,103,967	1,103,967	1,056,133	1,056,133	1,056,133	14.0	0.6	14.0	0.6	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0		
内 元利償還金	1,056,133	5.1	1,056,133	1,056,133	14.0	労働費	-	-	-	-	1,056,133	1,056,133	47,834	47,834	47,834	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	47,834	0.2	47,834	47,834	0.6	農林水産業費	463,211	2.2	220,082	238,903	47,834	47,834	5,784,537	27.9	4,210,210	4,073,941	54.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 義務経費計	5,784,537	27.9	4,210,210	4,073,941	54.2	商工費	750,948	3.6	19,998	610,225	5,784,537	5,784,537	2,573,783	12.4	2,008,462	1,143,144	15.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
物件維持補修費	120,715	0.6	81,109	81,109	1.1	土木費	911,927	4.4	563,309	457,059	120,715	120,715	6,721,376	32.4	3,663,879	954,852	12.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
補助費等	6,721,376	32.4	3,663,879	954,852	12.7	消防費	528,471	2.5	11,345	480,294	6,721,376	6,721,376	531,443	2.6	531,443	378,610	5.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
うち一部事務組合負担金	531,443	2.6	531,443	378,610	5.0	教育費	1,836,769	8.9	443,203	1,309,285	531,443	531,443	1,610,649	7.8	1,185,221	1,072,232	14.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
繰出金	1,610,649	7.8	1,185,221	1,072,232	14.3	災害復旧費	181,880	0.9	-	3,057	1,610,649	1,610,649	2,109,504	10.2	2,099,136	-	-	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
積立金	2,109,504	10.2	2,099,136	-	-	公債費	1,103,967	5.3	-	1,103,967	2,109,504	2,109,504	217,640	1.0	197,140	129,995	1.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
投資・出資金・貸付金	217,640	1.0	197,140	129,995	1.7	諸支出金	-	-	-	-	217,640	217,640	1,599,180	7.7	584,314	7,455,273	7.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,487,973	69.9	14,487,973	14,487,973	-	-	1,599,180	7.7	584,314	7,455,273	7.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
投資的経費	1,599,180	7.7	584,314	7,455,273	7.7	繰上水道	59,765	0.3	59,765	59,765	1,599,180	1,599,180	16,061	0.1	16,061	7,455,273	7.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
うち人件費	16,061	0.1	16,061	7,455,273	7.7	下水道	20,834	0.1	20,834	20,834	16,061	16,061	1,417,300	6.8	581,257	99.2%	(103.3%)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
普通建設事業費	1,417,300	6.8	581,257	99.2%	(103.3%)	国民健康保険	342,990	1.6	342,990	342,990	1,417,300	1,417,300	862,614	4.2	256,964	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	1.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
内 うち補助	862,614	4.2	256,964	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	1.6	国民健康保険	342,990	1.6	342,990	342,990	862,614	862,614	552,191	2.7	322,383	歳入一般財源等	1.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
うち単独	552,191	2.7	322,383	歳入一般財源等	1.6	国民健康保険	342,990	1.6	342,990	342,990	552,191	552,191	181,880	0.9	3,057	歳入一般財源等	1.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
災害復旧事業費	181,880	0.9	3,057	歳入一般財源等	1.6	国民健康保険	342,990	1.6	342,990	342,990	181,880	181,880	-	-	-	歳入一般財源等	1.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1.6																															

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.6%	人 口 密 度	69,870 74,770 -6.6%	人 口 密 度	1,026.91 68	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
										令 3. 1. 1	71,947 人	71,655 人	区分	平成27年国調	平成22年国調				
										令 2. 1. 1	73,072 人	72,801 人	第 1 次	4,349	4,807				
										増 減 率	-1.5 %	-1.6 %	第 2 次	12.5	13.3				
													第 3 次	6,631	6,917				
														19.0	19.1				
														23,867	24,408				
														68.5	67.6				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
地 方 税	8,247,707	14.5	7,856,535	33.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等									
地 方 譲 与 税	577,850	1.0	577,850	2.5	普 通 税	7,874,665	95.5	46,764	旧 工 特 ×	の 指 定 状 況									
利 子 割 交 付 金	11,037	0.0	11,037	0.0	法 定 普 通 税	7,874,665	95.5	46,764	低 開 発 ○										
配 当 割 交 付 金	43,063	0.1	43,063	0.2	市 町 村 民 税	3,545,663	43.0	46,764	旧 産 炭 ×										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,882	0.1	48,882	0.2	内 個人均等割	121,594	1.5		山 振 振 ○										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	2,945,748	35.7		過 疎 ○										
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,562	2.8	1,611,562	7.0	法 人 均 等 割	204,119	2.5		首 都 ×										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	274,202	3.3	46,764	近 畿 ○										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,458,824	41.9		中 部 ×										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,436,706	41.7		財 政 健 全 化 等 ×										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	330,631	4.0		指 数 表 選 定 ○										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	32,639	0.1	32,639	0.1	市 町 村 た ば こ 税	539,547	6.5		財 源 超 過 ×										
法 人 事 業 税 交 付 金	38,263	0.1	38,263	0.2	釧 産 産 税	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	63,971	0.1	63,971	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-												
内 個人住民税減取補填特例交付金	42,481	0.1	42,481	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-												
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	14,447	0.0	14,447	0.1	目 的 別 税	373,042	4.5												
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,043	0.0	7,043	0.0	法 定 目 的 税	373,042	4.5												
地 方 交 付 税	15,131,617	26.5	12,809,073	55.3	内 入 湯 税	29,784	0.4		議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	31.04.01	8,800					
内 普 通 交 付 税	12,809,073	22.5	12,809,073	55.3	事 業 所 税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	31.04.01	7,320					
特 別 交 付 税	2,322,544	4.1	-	-	都 市 計 画 税	343,258	4.2		退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	31.04.01	6,600					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	17.05.01	5,350					
(一 般 財 源 計)	25,806,591	45.2	23,092,875	99.7	法 定 外 目 的 税	-	-		税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.05.01	4,750					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,040	0.0	10,040	0.0	旧 法 に よ る 税 計	8,247,707	100.0	46,764	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	議 会 議 員	20	17.05.01	4,300					
分 担 金 ・ 負 担 料	376,909	0.7	-	-	合 計				伝 染 病 ×	そ の 他 ○									
使 用 料	628,689	1.1	40,885	0.2	内 入 湯 税	29,784	0.4												
手 数 料	219,461	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-												
国 庫 支 出 金	15,269,757	26.8	-	-	都 市 計 画 税	343,258	4.2												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	3,522,124	6.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-												
財 産 収 入 金	134,372	0.2	22,262	0.1	合 計	8,247,707	100.0	46,764											
寄 附 金	162,130	0.3	-	-															
繰 入 金	72,029	0.1	-	-															
繰 上 金	1,454,501	2.5	-	-															
繰 上 債	2,291,977	4.0	26	0.0															
諸 地 方	7,097,500	12.4	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	860,500	1.5	-	-															
歳 入 合 計	57,046,080	100.0	23,166,088	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,304,703	7,685,643						
人 員 給 与 費	7,930,771	14.4	6,987,845	6,799,176	28.3	議 会 費	264,931	0.5	-	264,760	基 準 財 政 需 要 額	21,028,647	20,361,182						
うち職員給与	4,764,802	8.7	4,228,571	-	-	総 務 費	12,418,573	22.6	1,064,082	3,498,906	標 準 税 収 入 額 等	10,417,701	9,729,307						
扶 助 費	8,077,047	14.7	2,436,005	2,435,008	10.1	民 生 費	13,841,319	25.2	64,604	7,088,599	標 準 財 政 規 模	24,087,370	23,465,116						
公 債 費	5,663,895	10.3	5,588,606	5,588,606	23.3	衛 生 費	5,584,414	10.2	841,151	3,453,163	財 政 力 指 数	0.38	0.38						
内 元 利 償 還 金	5,410,323	9.8	5,339,063	5,339,063	22.2	農 林 水 産 業 費	2,568,320	4.7	785,036	1,222,570	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	5.2						
利 子	253,522	0.5	249,493	249,493	1.0	商 工 費	1,592,518	2.9	179,713	1,267,614	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	20.3						
一 時 借 入 金 利 子	50	0.0	50	50	0.0	土 木 費	5,040,178	9.2	2,454,401	1,196,072	判 断 全 比 率 化	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	21,671,713	39.4	15,012,456	14,822,790	61.7	消 防 費	3,006,787	5.5	1,391,063	1,399,793	積 立 金 財 調 債 減 特 定 目 的	3,564,581	3,564,510						
物 資 費	6,470,306	11.8	4,465,640	3,118,041	13.0	教 育 費	4,334,172	7.9	1,076,129	2,464,963	現 在 高 地 方 債 現 在 高	50,149,645	48,462,468						
維 持 補 修 費	800,001	1.5	598,188	595,538	2.5	災 害 復 旧 費	613,293	1.1	-	98,076	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	11,527,505	4,611,761						
補 助 費 等	11,815,209	21.5	3,134,924	2,031,480	8.5	公 債 費	5,663,903	10.3	-	5,588,614	保 証 ・ 補 償 他	3,044,593	2,348,001						
うち一部事務組合負担金	1,309,235	2.4	395,235	392,786	1.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	そ の 他	-	-						
繰 上 金	3,994,395	7.3	3,220,347	2,975,807	12.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
積 立 金	203,382	0.4	164,005	-	-	歳 出 合 計	54,942,778	100.0	7,856,179	27,554,500	土 地 開 発 基 金 現 在 高	309,806	309,404						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,518,300	2.8	32,000	-	-						徴 収 現 年 計 率 (%)	98.7	97.4						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	99.2	98.2						
投 資 的 経 費	8,469,472	15.4	926,940	926,940	3.9						純 固 定 資 産 税	97.9	96.3						
うち人件費	226,782	0.4	221,995	221,995	0.8														
内 普 通 建 設 事 業 費	7,856,179	14.3	828,864	828,864	3.1														
うち補助	3,461,010	6.3	137,176	137,176	0.5														
うち単独	4,299,684	7.8	674,663	674,663	2.6														
内 災 害 復 旧 事 業 費	613,293	1.1	98,076	98,076	0.4														
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-														
歳 入 合 計	54,942,778	100.0	27,554,500	27,554,500	50.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口		面積		人口密度		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3						
				令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 人 53,967 53,452	人 人 1.0 % 1.0 %	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	53,995 人 53,994 人	53,530 人 53,575 人	区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	30		2091		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第 1 次	800	761	30		2091		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 2 次	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4					
地 方 税				6,096,018	24.2	5,752,288	56.8	普 通 税	5,752,288	94.4	24,870	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
地 方 譲 与 税				123,910	0.5	123,910	1.2	法 定 普 通 税	5,752,288	94.4	24,870	3.3	3.4	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
利 子 割 交 付 金				9,118	0.0	9,118	0.1	市 町 村 民 税	2,764,412	45.3	24,870	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
配 当 割 交 付 金				35,576	0.1	35,576	0.4	内 所 得 割	92,784	1.5	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				40,381	0.2	40,381	0.4	法 人 均 等 割	2,449,246	40.2	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割	105,701	1.7	-	72.8	72.5	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
地 方 消 費 税 交 付 金				1,027,605	4.1	1,027,605	10.2	内 固 定 資 産 税	2,400,275	39.4	-	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				4,920	0.0	4,920	0.0	うち純固定資産税	2,394,764	39.3	-	3.3	3.4	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽自動車税	204,379	3.4	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	383,222	6.3	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	釦 産 税	-	-	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				11,057	0.0	11,057	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	72.8	72.5	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
法 人 事 業 税 交 付 金				21,644	0.1	21,644	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
地 方 特 例 交 付 金				70,551	0.3	70,551	0.7	目 的 的 税	343,730	5.6	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				60,453	0.2	60,453	0.6	法 定 目 的 的 税	343,730	5.6	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,894	0.0	4,894	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				5,204	0.0	5,204	0.1	事 業 所 税	-	-	-	72.8	72.5	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
地 方 交 付 税				3,642,870	14.5	3,009,372	29.7	都 市 計 画 税	343,730	5.6	-	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
内 普 通 交 付 税				3,009,372	12.0	3,009,372	29.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
特 別 交 付 税				633,498	2.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
(一 般 財 源 計)				11,083,650	44.0	10,106,422	99.8	合 計	6,096,018	100.0	24,870	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,691	0.0	4,691	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	3.3	3.4	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
分 担 金 ・ 負 担 金				254,472	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
使 用 料				127,269	0.5	11,447	0.1	都 市 計 画 税	343,730	5.6	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
手 数 料				137,431	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
国 庫 支 出 金				9,363,349	37.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	72.8	72.5	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計	6,096,018	100.0	24,870	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
都 道 府 県 支 出 金				1,350,633	5.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
財 産 収 入				11,227	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
寄 附 金				12,831	0.1	-	-	都 市 計 画 税	343,730	5.6	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
繰 上 入 金				735,814	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	72.8	72.5	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
繰 越 金				538,128	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
諸 収 入				308,717	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
地 方				1,242,687	4.9	-	-	合 計	6,096,018	100.0	24,870	800	761	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	3.3	3.4	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	5,819	5,416	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
うち臨時財政対策債				544,121	2.2	-	-	都 市 計 画 税	343,730	5.6	-	23.9	24.1	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
歳 入 合 計				25,170,899	100.0	10,122,560	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	17,681	16,294	30		和歌山県		岩出市		地方交付税種地		2-4						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)																	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,648,439	5,324,018	基 準 財 政 需 要 額	8,666,315	8,448,806	標 準 税 収 入 額 等	7,123,343	6,759,739	標 準 財 政 規 模	10,676,836	10,462,711	財 政 力 指 数	0.64	0.64
人 件 費				2,437,719	10.0	2,233,986	1,991,654	18.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 基 準 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	4.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.2	財 政 力 指 数	0.64	0.64	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	1,674,104	1,625,200	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	162	212
うち職員給				1,373,145	5.6	1,235,249	-	-	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
扶助費				4,961,410	20.3	1,490,081	1,473,389	13.8	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
公債費				1,262,383	5.2	1,262,383	1,166,871	10.9	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
内 元 利 償 還 金				1,231,607	5.0	1,231,607	1,136,095	10.7	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
利 子				30,776	0.1	30,776	30,776	0.3	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
内 一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
(義 務 的 経 費 計)				8,661,512	35.4	4,986,450	4,631,914	43.4	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
物 件 費				2,926,201	11.9	2,228,096	1,613,334	15.1	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,305,036	6,293,956	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
維 持 補 修 費				48,887	0.2	46,207	46,207	0.4	議 会 費	154,538	0.6	-	154,538	断 全 比 率 化	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	2,240,766	2,240,529									

令和2年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	8,256人 9,206人	人口増減率 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,521人 8,485人	8,702人 8,670人	増減率 -2.1%	-2.1%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1						
					面積	128.34km ²	64人		令3.1.1	8,521人	8,485人	令2.1.1	8,702人	8,670人	第1次	573 13.3	628 13.3	30	3046	紀美野町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)															第2次	1,157 26.8	1,340 28.3	和歌山県		紀美野町	地方交付税種地	2-2				
															第3次	2,581 59.9	2,771 58.5									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市市区町村長	1	18.01.01	6,700
地方税	814,874	7.5	814,874	18.0	普通	814,874	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,800
地方譲与税	96,917	0.9	96,917	2.1	法定普通	814,874	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	教養	1	28.04.01	5,400
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	市町村民	317,577	39.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	常備消防	1	18.01.01	2,950
配当割交付金	4,442	0.0	4,442	0.1	内	13,588	1.7	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	議会議長	1	18.01.01	2,400
株式等譲渡所得割交付金	5,010	0.0	5,010	0.1	所	282,830	34.7	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	議会議長	1	18.01.01	2,200
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人	10,834	1.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	議会議員	10	18.01.01	2,200
地方消費税交付金	188,326	1.7	188,326	4.2	法	10,325	1.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32,085	0.3	32,085	0.7	市	421,350	51.7	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	418,958	51.4	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	村	39,497	4.8	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	36,450	4.5	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,716	0.1	6,716	0.1	ば	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
法人事業税交付金	1,735	0.0	1,735	0.0	こ	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
地方特例交付金	6,937	0.1	6,937	0.2	税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
内	3,145	0.0	3,145	0.1	別	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,972	0.0	2,972	0.1	定	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	820	0.0	820	0.0	外	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
地方交付税	3,850,042	35.5	3,340,601	73.9	普	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
内	3,340,601	30.8	3,340,601	73.9	通	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
普通交付税	3,340,601	30.8	3,340,601	73.9	法	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
特別交付税	509,441	4.7	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
内	5,008,224	46.2	4,498,783	99.5	目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
(一般財源計)	5,008,224	46.2	4,498,783	99.5	的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
交通安全対策特別交付金	746	0.0	746	0.0	税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
負担金・負担料	8,213	0.1	-	-	入	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
使用料	72,157	0.7	2,317	0.1	湯	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
手数料	257,598	2.4	-	-	事	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
国庫支出金	1,882,878	17.4	-	-	業	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	画	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
都道府県支出金	327,054	3.0	-	-	税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
財産収入	27,783	0.3	11,005	0.2	水	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
寄附金	72,207	0.7	-	-	利	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
繰入金	1,448,911	13.4	-	-	益	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
繰越金	473,075	4.4	-	-	税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
繰上り金	70,008	0.6	9,296	0.2	等	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
地方債	1,190,518	11.0	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	5,999	0.1	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,919	1.2	-	-	目	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
歳入合計	10,839,372	100.0	4,522,147	100.0	的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
内	5,008,224	46.2	4,498,783	99.5	税	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
歳入合計	10,839,372	100.0	4,522,147	100.0	計	814,874	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	○	○	その他	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	945,360	884,333													
人件費	1,378,231	13.5	1,331,416	1,252,125	26.9	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>4,262,680</td> <td>4,103,007</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,262,680	4,103,007													
うち職員給与	756,946	7.4	740,653	-	-	費	79,502	0.8	-	79,502	標準税収入額等	1,169,063	1,104,338													
扶助費	421,690	4.1	142,768	141,827	3.0	会	3,172,359	31.0	230,421	1,949,913	標準財政規模	4,636,583	4,510,321													
公債費	1,127,319	11.0	1,112,800	1,112,800	23.9	費	1,510,480	14.8	7,011	1,067,866	財政力指数	0.22	0.22													
内	1,094,561	10.7	1,081,250	1,081,250	23.2	生	1,125,750	11.0	10,376	1,082,820	実質収支比率(%)	11.2	10.3													
元利償還金	32,663	0.3	31,455	31,455	0.7	費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.8	20.3													
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0	農	333,410	3.3	20,189	237,770	健全実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)	2,927,240	28.6	2,586,984	2,506,752	53.8	林	194,265	1.9	6,930	157,425	断全実質公債費比率(%)	9.9	10.0													
物件費	972,859	9.5	693,257	442,474	9.5	水	752,798	7.4	561,065	220,891	率化将来負担比率(%)	59.9	48.4													
維持補修費	141,509	1.4	133,144	125,978	2.7	産	728,647	7.1	332,194	379,309	積立金高減特定目的	1,496,178	2,537,486													
補助費等	2,029,771	19.9	1,078,225	816,488	17.5	業	1,151,007	11.3	719,172	577,889	現在高	30,909	30,906													

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-O	
		増	減	率	人	km ²	令3.1.1	令2.1.1	増減率	人	人	増減率	人	人	増減率	区	市	町	村	類型	地方交付税種地	2-3
		15,967	16,992	-6.0%	151.69	105	令3.1.1	令2.1.1	16,399	16,310	16,559	16,559	第1次	2,028	2,208	30	3411					
		16,992	151.69	105	増	減	率	率	人	人	人	人	第2次	24.0	24.9	和歌山県	かつらぎ町					
		151.69	105	105	増	減	率	率	人	人	人	人	第3次	4,613	4,762							
		105	105	105	増	減	率	率	人	人	人	人		54.6	53.8							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)							指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
地方税	2,009,255	16.0	1,908,693	32.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	12,566,206	10,807,876									
地方譲与税	123,124	1.0	123,124	2.1	普通	1,906,497	94.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	302,767	402,606									
利子割交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	法定普通	1,906,497	94.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	18,630	20,937									
配当割交付金	8,738	0.1	8,738	0.1	市内町村民	693,882	34.5	-	山振	○	実質収支	284,137	381,669									
株式等譲渡所得割交付金	9,898	0.1	9,898	0.2	内	26,332	1.3	-	過疎	○	単年度収支	-97,532	146,335									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	581,993	29.0	-	近畿	○	積立金取崩し額	191,710	118,245									
地方消費税交付金	352,104	2.8	352,104	5.9	法	34,493	1.7	-	中	○	繰上償還金	-	603,152									
ゴルフ場利用税交付金	7,919	0.1	7,919	0.1	定	51,064	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	94,178	591,532									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	1,026,889	51.1	-	指数表選定	○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,026,118	51.1	-	財源超過	×	一般	169	549,926	3,254								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	77,918	3.9	-	一部事務組合加入の状況	○	うち	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金	9,342	0.1	9,342	0.2	市町村たばこ	107,808	5.4	-	特別職等	○	うち	2	*	*								
法人事業税交付金	8,312	0.1	8,312	0.1	市町村たばこ	107,808	5.4	-	職	○	うち	3	11,743	3,914								
地方特例交付金	14,855	0.1	14,855	0.3	釧	-	-	-	員	○	臨時	-	-	-								
内	9,160	0.1	9,160	0.2	特別土地保有	-	-	-	等	○	合	172	561,669	3,266								
自動車税減収補填特例交付金	4,136	0.0	4,136	0.1	法定外普通	-	-	-	ラ	○	ス	-	-	-								
軽自動車税減収補填特例交付金	1,559	0.0	1,559	0.0	法的	102,758	5.1	-	バ	○	イ	-	-	-								
地方交付税	3,909,143	31.1	3,456,457	58.4	定	102,758	5.1	-	イ	○	レ	-	-	-								
内	3,456,457	27.5	3,456,457	58.4	目的	102,758	5.1	-	レ	○	ス	-	-	-								
普通交付税	452,691	3.6	-	-	法	102,758	5.1	-	指	○	指	-	-	-								
特別交付税	-	-	-	-	定	2,009,255	100.0	-	数	○	数	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	外	-	-	-	適	○	用	-	-	-								
(一般財源計)	6,454,935	51.4	5,901,682	99.7	目的	-	-	-	年	○	始	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	2,604	0.0	2,604	0.0	入	2,196	0.1	-	日	○	月	-	-	-								
分担金・負担金	29,208	0.2	-	-	湯	-	-	-	一	○	額	-	-	-								
使費用	114,443	0.9	11,840	0.2	事	-	-	-	人	○	当	-	-	-								
手数料	36,209	0.3	-	-	業	-	-	-	当	○	り	-	-	-								
国庫支出金	3,059,617	24.3	-	-	所	100,562	5.0	-	当	○	年	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	画	-	-	-	共	○	度	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-	同	○	の	-	-	-								
都道府県支出金	699,748	5.6	-	-	等	-	-	-	議	○	の	-	-	-								
財産収入	65,722	0.5	-	-	法	-	-	-	務	○	の	-	-	-								
寄附金	335,274	2.7	-	-	定	-	-	-	事	○	の	-	-	-								
繰入金	299,065	2.4	-	-	外	-	-	-	務	○	の	-	-	-								
繰越金	402,606	3.2	-	-	目的	-	-	-	共	○	の	-	-	-								
繰上収入	160,375	1.3	3,017	0.1	法	-	-	-	同	○	の	-	-	-								
地方債	906,400	7.2	-	-	による	-	-	-	議	○	の	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	計	2,009,255	100.0	-	員	○	の	-	-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	-	-	-	計	○	の	-	-	-								
うち臨時財政対策債	220,400	1.8	-	-	入	2,196	0.1	-	計	○	の	-	-	-								
歳入合計	12,566,206	100.0	5,919,143	100.0	湯	2,196	0.1	-	計	○	の	-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)									
人件費	1,574,058	12.8	1,482,206	1,440,923	23.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,959,220	1,853,741									
うち職員給料	967,689	7.9	894,157	-	-	分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,412,851	5,146,553									
扶助費	914,771	7.5	270,532	227,164	3.7	会	90,423	0.7	-	90,423	標準税収入額等	2,460,874	2,348,108									
公債費	1,458,659	11.9	1,427,224	1,427,224	23.2	費	3,327,673	27.1	13,464	1,549,172	標準財政規模	6,137,823	5,869,566									
内	1,391,207	11.3	1,359,781	1,359,781	22.1	生	2,866,656	23.4	55,976	1,904,094	財政力指数	0.36	0.37									
元利償還金	67,452	0.6	67,443	67,443	1.1	費	607,282	5.0	20,897	509,424	実質収支比率(%)	4.6	6.5									
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.3	24.2									
(義務経費計)	3,947,488	32.2	3,179,962	3,095,311	50.4	費	611,498	5.0	73,669	359,614	健全実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	2,271,032	18.5	1,703,293	1,054,744	17.2	費	504,430	4.1	-	492,584	断全実質公債費比率(%)	-	-									
維持補修費	31,270	0.3	25,236	25,236	0.4	費	1,017,368	8.3	492,522	508,805	比率化将来負担比率(%)	10.4	11.7									
補助費等	3,193,228	26.0	1,397,528	934,807	15.2	費	590,354	4.8	183,218	393,324	積立金高減特定目的	834,374	642,664									
うち一部事務組合負担金	505,251	4.1	498,090	496,446	8.1	費	1,083,651	8.8	209,147	692,060	現在高	44,903	22,838									
繰出金	1,082,117	8.8	892,045	836,568	13.6	費	1,458,659	11.9	-	1,427,224	地方債現在高	1,141,835	1,049,810									
積立金	556,299	4.5	529,894	-	-	費	-	-	-	-	債	13,961,638	14,446,445									
投資・出資金・貸付金	27,667	0.2	27,667	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	保	-	-									
投資的経費	1,154,338	9.4	174,667	-	-	費	12,263,439	100.0	1,048,893	7,930,292	の	3,063,100	1,293,516									
うち人件費	49,475	0.4	49,275	-	-	費	-	-	-	-	実	-	-									
普通建設事業費	1,048,893	8.6	171,099	-	-	費	-	-	-	-	質	-	-									
内	549,524	4.5	5,576	-	-	費	-	-	-	-	的	-	-									
うち補助	470,055	3.8	164,724	-	-	費	-	-	-	-	な	-	-									
うち単独	105,445	0.9	3,568	-	-	費	-	-	-	-	もの	-	-									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	の	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実	-	-									
歳入合計	12,263,439	100.0	7,930,292	-	-	費	-	-	-	-	質	-	-									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																						
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																						
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																						
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																						
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																						
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																						

令和2年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,856 4,377 -11.9%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,076 4,071 -0.1%	人 人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O												
		面 積	積 増減率	44.15 87	km ² 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	4,076 4,186 -2.6%	4,071 4,180 -2.6%	人 人	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	3437	和歌山県 九度山町	地方交付税種地	2-3											
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振振×	過疎○	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
地方税	410,568	9.7	410,568	18.9	普通税	410,568	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	6,300	
地方譲与税	31,147	0.7	31,147	1.4	法定普通税	410,568	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,400	
利子割交付金	621	0.0	621	0.0	市町村民税	165,903	40.4	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	28.04.01	4,950	
配当割交付金	2,421	0.1	2,421	0.1	内 訳 個人均等割	7,016	1.7	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	8.04.01	2,700	
株式等譲渡所得割交付金	2,723	0.1	2,723	0.1	所得割	149,172	36.3	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	税務事務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,200	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,081	1.5	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	8.04.01	2,000	
地方消費税交付金	85,060	2.0	85,060	3.9	固定資産税	210,222	51.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	そ の 他	○					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	210,222	51.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,459	5.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,984	3.4	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
自動車税環境性能割交付金	2,372	0.1	2,372	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
法人事業税交付金	563	0.0	563	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
地方特例交付金	2,483	0.1	2,483	0.1	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
内 訳 個人住民税減取補填特例交付金	1,045	0.0	1,045	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
自動車税減取補填特例交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
軽自動車税減取補填特例交付金	388	0.0	388	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
地方交付税	1,793,212	42.3	1,639,521	75.3	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
内 訳 普通交付税	1,639,521	38.7	1,639,521	75.3	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
特別交付税	153,691	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
(一般財源計)	2,331,170	55.0	2,177,479	100.0	合 計	410,568	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 訳 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
分担金・負担金	1,175	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
使 用 料	38,644	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
手数料	2,726	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
国庫支出金	955,215	22.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	410,568	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
都道府県支出金	187,429	4.4	-	-	内 訳 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
財産収入	16,405	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
寄附金	191,194	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
繰 入 金	50,366	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
繰 越 金	11,148	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
繰 上 金	68,662	1.6	9	0.0	旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
諸 収 入	382,647	9.0	-	-	合 計	410,568	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
地 方 債	5,864	0.1	-	-	内 訳 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
うち臨時財政対策債	62,483	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
歳 入 合 計	4,236,781	100.0	2,177,488	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	市町村民税	純固定資産税
人件費	704,449	17.1	654,786	637,044	28.4	会費	54,722	1.3	-	54,722	433,384	417,721	2,075,153	1,963,651	538,671	524,432	-	-	12.4	382,881	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
うち職員給料	393,988	9.5	363,795	-	-	総務費	1,186,061	28.7	7,289	491,452	2,240,675	2,131,260	2,240,675	2,131,260	0.21	0.21	-	-	69.0	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
扶助費	252,255	6.1	73,472	73,332	3.3	民生費	767,351	18.6	16,301	505,114	538,671	524,432	538,671	524,432	4.5	4.5	-	-	13.7	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
公債費	464,645	11.3	449,186	449,186	20.0	衛生費	287,700	7.0	664	272,698	2,240,675	2,131,260	2,240,675	2,131,260	0.21	0.21	-	-	80.5	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
内 訳 元利償還金	448,290	10.9	432,831	432,831	19.3	労働費	-	-	-	-	2,240,675	2,131,260	2,240,675	2,131,260	4.5	4.5	-	-	80.5	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
利子	16,355	0.4	16,355	16,355	0.7	農林水産業費	148,760	3.6	34,360	102,422	2,240,675	2,131,260	2,240,675	2,131,260	16.8	19.2	-	-	80.5	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	127,303	3.1	1,177	105,441	2,240,675	2,131,260	2,240,675	2,131,260	-	-	-	-	80.5	38,334	4,008,515	-	-	7,440	-	133,199	99.6	99.5	99.5
(義務的経費計)	1,421,349	34.4	1,177,444	1,159,562	51.6	土木費	410,210	9.9	279,699	131,251	2,240,675	2,131,260	2,240,675																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	2,970人 3,352人	22人	令3.1.1 合2.1.1	2,889人 2,983人	2,850人 2,944人	区分	平成27年国調 平成22年国調	30	3445	地方交付税種地	
		増減率	137.03 km ²	22人	増減率	-3.2%	-3.2%	第1次	56 3.3	和歌山県	高野町		
								第2次	99 5.0				
								第3次	208 12.3 1,433 84.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	366,323	8.0	357,159	17.2	区分				旧新産×	歳入総額	4,582,814	3,713,915	
地方譲与税	65,111	1.4	65,111	3.1	収入済額				旧工特×	歳入歳出差引	4,427,735	3,578,927	
利子割交付金	504	0.0	504	0.0	構成比				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	155,079	134,988	
配当割交付金	1,952	0.0	1,952	0.1	超過課税分				旧産炭×	実質収入	27,639	39,597	
株式等譲渡所得割交付金	2,160	0.0	2,160	0.1	普通税				山振○	単年度収支	127,440	95,391	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通税				過疎○	積立金	32,049	39,960	
地方消費税交付金	83,897	1.8	83,897	4.0	市町村民税				近畿○	積立債還金	131,568	32,362	
ゴルフ場利用税交付金	3,220	0.1	3,220	0.2	内 個人均等割				中×	繰上債	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 所得割				財政健全化等×	繰上債取崩し額	8,900	75,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割				指数量選定○	実質単年度収支	154,717	-2,678	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				一 般 職 員	職員数(人)	106	288,850	
自動車税環境性能割交付金	2,918	0.1	2,918	0.1	固定資産税				うち消防職員	給料月額(百円)	26	65,858	
法人事業税交付金	1,560	0.0	1,560	0.1	うち純固定資産税				うち技能労務職員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3	6,978	
地方特例交付金	1,753	0.0	1,753	0.1	軽自動車税				職 員 臨 時 職 員 等 合 計		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	225	0.0	225	0.0	市町村たばこ税				ラ ス バ イ レ ス 指 数		106	288,850	
自動車税減取補填特例交付金	1,292	0.0	1,292	0.1	釧 産 税						3	6,978	
軽自動車税減取補填特例交付金	236	0.0	236	0.0	特別土地保有税						-	-	
地方交付税	1,900,466	41.5	1,548,776	74.6	法定外普通税						-	-	
内 普通交付税	1,548,776	33.8	1,548,776	74.6	法的 目的 税						-	-	
特別交付税	351,690	7.7	-	-	法 定 目 的 税						-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税						-	-	
(一般財源計)	2,429,864	53.0	2,069,010	99.6	事 業 所 税						-	-	
交通安全対策特別交付金	503	0.0	503	0.0	都 市 計 画 税						-	-	
分担金・負担金	23,030	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	
使 用 料	58,210	1.3	2,483	0.1	法 定 外 目 的 税						-	-	
手数料	14,775	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計						-	-	
国庫支出金	846,104	18.5	-	-	合						-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税						-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税						-	-	
都道府県支出金	137,066	3.0	-	-	都 市 計 画 税						-	-	
財産収入	10,097	0.2	1,307	0.1	水 利 地 益 税 等						-	-	
寄附金	70,889	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税						-	-	
繰入金	533,275	11.6	-	-	合						-	-	
繰越金	134,988	2.9	-	-	内 入 湯 税						-	-	
繰上債	80,661	1.8	3,898	0.2	事 業 所 税						-	-	
地方債	243,352	5.3	-	-	都 市 計 画 税						-	-	
うち減取補填債(特例分)	5,116	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税						-	-	
うち臨時財政対策債	57,436	1.3	-	-	合						-	-	
歳入合計	4,582,814	100.0	2,077,201	100.0	内 入 湯 税						-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	852,238	19.2	817,309	804,587	37.6	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>基準財政収入額</td> <td>423,479</td> <td>386,941</td>	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	423,479	386,941	
うち職員給料	517,591	11.7	503,212	-	-	議会費	51,353	1.2	-	基準財政需要額	1,973,263	1,850,431	
扶助費	153,475	3.5	54,915	54,872	2.6	総務費	1,231,401	27.8	20,821	標準収入額等	521,138	478,750	
公債費	335,027	7.6	303,918	303,918	14.2	民生費	606,037	13.7	3,135	標準財政規模	2,127,350	1,998,707	
内 元利償還金	322,369	7.3	296,450	296,450	13.9	衛生費	485,677	11.0	25,206	財政力指数	0.21	0.21	
利子	12,658	0.3	7,468	7,468	0.3	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	6.0	4.8	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	73,141	1.7	-	公債費負担比率(%)	10.4	12.0	
(義務的経費計)	1,340,740	30.3	1,176,142	1,163,377	54.4	商工費	684,843	15.5	15,446	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	749,825	16.9	380,697	275,222	12.9	土木費	419,627	9.5	301,307	断全実質公債費比率(%)	4.8	5.5	
維持補修費	22,864	0.5	20,991	4,589	0.2	消防費	212,892	4.8	6,734	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,134,074	25.6	513,185	184,990	8.6	教育費	266,452	6.0	37,217	積立金高減特定目的	972,181	849,513	
うち一部事務組合負担金	89,029	2.0	89,029	89,029	4.2	災害復旧費	61,285	1.4	-	現在高	40,632	40,629	
繰出金	485,827	11.0	394,053	263,916	12.3	公債費	335,027	7.6	-	地方債現在高	6,993,760	7,435,177	
積立金	212,254	4.8	176,231	-	-	諸支出金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,319,076	3,398,093	
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	11,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	4,700,000	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,427,735	100.0	409,866	2,757,676	13,860	-	
投資的経費	471,151	10.6	85,377	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,892,094	千円	74,871	74,871	-	-	
うち人件費	27,023	0.6	27,023	-	-	経常収支比率	88.4%	(91.1%)	82,737	82,737	-	-	
普通建設事業費	409,866	9.3	69,254	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	504	504	-	-	
内 うち補助	233,602	5.3	990	-	-	歳入一般財源等	2,912,755	千円	776	776	81,381	81,379	
うち単独	176,264	4.0	68,264	-	-	出のその他	171,006	-	95	95	99.4	98.4	
災害復旧事業費	61,285	1.4	16,123	-	-	繰上債	-	-	4	4	99.5	98.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上債	-	-	384	384	99.4	98.4	
歳入合計	4,427,735	100.0	2,757,676	-	-	繰上債	-	-	(%)	(%)	99.4	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	6,781 7,224 -6.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
		面積		65.33 km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	6,853 6,943 -1.3%	6,814 6,900 -1.2%	区分	平成27年度	平成22年度	30		3623		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	733,936	10.9	733,936	27.9	普通	733,544	99.9	30,179	旧新産	832	867	6,713,910		6,405,972					
地方譲与税	48,818	0.7	48,818	1.9	法定普通	733,544	99.9	30,179	旧工特	25.2	24.7	6,398,005		5,903,216					
利子割交付金	859	0.0	859	0.0	市町村民	275,643	37.6	3,028	低開発	23.0	23.0	315,905		502,756					
配当割交付金	3,350	0.0	3,350	0.1	内	10,647	1.5	-	旧産炭	1,710	1,841	221,677		413,080					
株式等譲渡所得割交付金	3,788	0.1	3,788	0.1	区	225,491	30.7	-	山振	51.8	52.3	94,228		89,676					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	13,280	1.8	2,213	過疎			4,552		-24,841					
地方消費税交付金	139,654	2.1	139,654	5.3	法	26,225	3.6	815	首都			1,121		20,386					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	398,982	54.4	27,151	近畿			-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	398,582	54.3	27,151	中			-		-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	30,030	4.1	-	財政健全化等			-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	28,889	3.9	-	指数表選定			-		-					
自動車税環境性能割交付金	3,654	0.1	3,654	0.1	法	-	-	-	財源超過			-		-					
法人事業税交付金	3,507	0.1	3,507	0.1	定	-	-	-	一部事務組合加入の状況			-		-					
地方特例交付金	5,419	0.1	5,419	0.2	外	392	0.1	-	特別職等			-		-					
内	3,203	0.0	3,203	0.1	目的	392	0.1	-	定数			-		-					
個人住民税減収補填特例交付金	1,618	0.0	1,618	0.1	入	392	0.1	-	適用開始年月日			-		-					
自動車税減収補填特例交付金	598	0.0	598	0.0	湯	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,940,699	28.9	1,662,174	63.1	事	-	-	-	ラ			-		-					
内	1,662,174	24.8	1,662,174	63.1	業	-	-	-	ス			-		-					
普通交付税	278,525	4.1	-	-	所	-	-	-	バ			-		-					
特別交付税	-	-	-	-	画	-	-	-	イ			-		-					
内	-	-	-	-	税	-	-	-	レ			-		-					
震災復興特別交付税	2,883,684	43.0	2,605,159	98.9	等	-	-	-	ス			-		-					
(一般財源計)	755	0.0	755	0.0	法	-	-	-	指			-		-					
交通安全対策特別交付金	37,928	0.6	-	-	定	-	-	-	数			-		-					
分担金・負担金	20,632	0.3	1,876	0.1	外	-	-	-	務			-		-					
使費用	10,740	0.2	-	-	目的	-	-	-	組			-		-					
手数料	1,823,519	27.2	-	-	税	-	-	-	合			-		-					
国庫支出金	-	-	-	-	目	-	-	-	加			-		-					
国有提供交付金	-	-	-	-	的	-	-	-	入			-		-					
(特別区財調交付金)	389,858	5.8	-	-	目	-	-	-	入			-		-					
都道府県支出金	42,719	0.6	6,949	0.3	税	-	-	-	湯			-		-					
財産収入	280,196	4.2	-	-	等	-	-	-	事			-		-					
寄附金	133,463	2.0	-	-	法	-	-	-	業			-		-					
繰入金	502,756	7.5	-	-	定	-	-	-	所			-		-					
繰越金	64,960	1.0	20,127	0.8	外	-	-	-	画			-		-					
繰上り	522,700	7.8	-	-	目的	-	-	-	税			-		-					
諸地方	-	-	-	-	税	-	-	-	等			-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	定			-		-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	外			-		-					
うち臨時財政対策債	85,400	1.3	-	-	目	-	-	-	的			-		-					
歳入合計	6,713,910	100.0	2,634,866	100.0	税	733,936	100.0	30,179	等			-		-					
歳入合計	6,398,005	100.0	3,814,188	100.0	計	-	-	-	法			-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	807,869	12.6	752,857	700,777	25.8	区	55,087	0.9	-	55,087	742,298	699,687							
うち職員給料	425,931	6.7	394,033	-	-	費	1,947,335	30.4	548,407	968,594	2,404,001	2,304,854							
扶助費	557,106	8.7	192,623	192,623	7.1	会	1,307,787	20.4	1,800	708,208	926,455	881,793							
公債費	435,031	6.8	435,031	435,031	16.0	費	426,538	6.7	21,478	401,039	2,674,045	2,573,291							
内	421,616	6.6	421,616	421,616	15.5	民	-	-	-	-	標準財政規模	0.31	0.30						
元利償還金	13,415	0.2	13,415	13,415	0.5	生	385,226	6.0	239,627	185,588	実質収支比率(%)	3.5	3.5						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	衛	466,610	7.3	360,259	187,707	公債費負担比率(%)	10.6	11.3						
(義務経費計)	1,800,006	28.1	1,380,511	1,328,431	48.8	生	536,153	8.4	431,333	208,190	健全	-	-						
物件	767,328	12.0	617,838	302,026	11.1	業	242,070	3.8	24,424	226,839	断	6.3	5.9						
維持補修費	30,273	0.5	25,854	24,313	0.9	工	577,878	9.0	76,754	435,980	全	-	-						
補助費等	1,612,662	25.2	727,239	507,460	18.7	費	18,290	0.3	-	1,925	率化	-	-						
うち一部事務組合負担金	522,773	8.2	402,520	401,511	14.8	費	435,031	6.8	-	435,031	積立	483,486	482,365						
繰出金	411,277	6.4	336,167	280,515	10.3	費	-	-	-	-	現	321,731	320,985						
繰上り	54,087	0.8	21,119	-	-	費	-	-	-	-	高	2,593,056	2,674,299						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地	3,985,264	3,884,180						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	6,398,005	100.0	1,704,082	3,814,188	方	9,355	-						
投資的経費	1,722,372	26.9	705,460	経常経費充当一般財源等計	2,442,745千円	諸	-	-	-	-	債	38,000	5,000						
うち人件費	21,962	0.3	21,586	2,442,745千円	89.8%(92.7%)	支	411,277	6.4	35,167	35,167	現	-	-						
普通建設事業費	1,704,082	26.6	703,535	経常収支比率	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	出	41,006	0.6	17,474	17,474	高	-	-						
内	1,129,944	17.7	345,447	歳入一般財源等	4,119,419千円	計	12,933	0.2	1,199	2,226	物	138,914	138,914						
うち補助	570,687	8.9	357,910	歳入一般財源等	4,119,419千円	会	-	-	-	-	等	97.2	96.0						
災害復旧事業費	18,290	0.3	1,925	歳入一般財源等	4,119,419千円	実	-	-	-	-	購	99.8	98.9						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,119,419千円	質	-	-	-	-	入	99.4	98.8						
歳入合計	6,398,005	100.0	3,814,188	歳入一般財源等	4,119,419千円	収	108,952	1.7	101	1	支	95.2	93.6						
歳入合計	6,398,005	100.0	3,814,188	歳入一般財源等	4,119,419千円	支	248,386	3.9	293	293	出	99.4	97.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-0			
		令和2年国調 平成27年国調		25,258 26,361		人 人		3.1 2.1		26,104 26,325		人 人		区分 平成27年国調 平成22年国調			30 和歌山県		3666 有田川町		地方交付税種地		2-2			
		増減率		351.84 72		km ² 人		増減率		-0.8 %		-0.8 %		第1次 第2次 第3次			3,701 27.1 4,059 30.0		2,751 20.2 7,182 6,817							
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税		3,113,600		14.8		3,113,600		31.6		普通税			旧新産×			歳入総額		20,975,186		16,244,415						
地方譲与税		215,320		1.0		215,320		2.2		法定普通税			旧工特×			歳出総額		20,353,467		15,786,427						
利子割交付金		3,935		0.0		3,935		0.0		市町村民税			低開発×			歳入歳出差引		621,719		457,988						
配当割交付金		15,377		0.1		15,377		0.2		内 個人均等割			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		259,881		93,213						
株式等譲渡所得割交付金		17,516		0.1		17,516		0.2		所 所得割			山振○			実 質 収 支		361,838		364,775						
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			過疎○			単年度収支		-2,937		15,949						
地方消費税交付金		543,456		2.6		543,456		5.5		法人税割			近畿○			積立金取崩し額		5,262		35,395						
ゴルフ場利用税交付金		26,067		0.1		26,067		0.3		固定資産税			財政健全化×			繰上償還金		-		416,995						
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			指数表選定○			繰上償還金		-		-						
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			財源超過×			繰上償還金		-		-						
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			繰上償還金		-		-						
自動車税環境性能割交付金		14,118		0.1		14,118		0.1		市町村たばこ税			特別職等			繰上償還金		-		-						
法人事業税交付金		14,857		0.1		14,857		0.2		市町村たばこ税			定 数			繰上償還金		-		-						
地方特例交付金		30,916		0.1		30,916		0.3		市町村たばこ税			適用開始年月日			繰上償還金		-		-						
内 個人住民税減取補填特例交付金		22,263		0.1		22,263		0.2		市町村たばこ税			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			繰上償還金		-		-						
自動車税減取補填特例交付金		6,249		0.0		6,249		0.1		市町村たばこ税			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-						
軽自動車税減取補填特例交付金		2,404		0.0		2,404		0.0		市町村たばこ税			一 一般職員			繰上償還金		-		-						
地方交付税		6,588,916		31.4		6,588,916		59.4		法定外普通税			二 うち消防職員			繰上償還金		-		-						
内 普通交付税		5,862,786		28.0		5,862,786		59.4		法定外普通税			三 うち技能労務職員			繰上償還金		-		-						
特別交付税		726,130		3.5		726,130		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			四 うち教育公務員			繰上償還金		-		-						
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		区 分			五 臨時職員			繰上償還金		-		-						
(一般財源計)		10,584,078		50.5		9,857,948		99.9		区 分			六 等 合			繰上償還金		-		-						
交通安全対策特別交付金		2,528		0.0		2,528		0.0		区 分			七 議員公務災害			繰上償還金		-		-						
負担金・負担料		22,032		0.1		-		-		区 分			八 非常勤公務災害			繰上償還金		-		-						
使 用 料		121,945		0.6		3,509		0.0		区 分			九 退職手当			繰上償還金		-		-						
手数料		38,406		0.2		-		-		区 分			十 事務機共同			繰上償還金		-		-						
国庫支出金		4,535,513		21.6		-		-		区 分			十一 税務事務			繰上償還金		-		-						
国有提供交付金		-		-		-		-		区 分			十二 老人福祉			繰上償還金		-		-						
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		区 分			十三 伝染病			繰上償還金		-		-						
都道府県支出金		1,159,145		5.5		-		-		区 分			十四 その他			繰上償還金		-		-						
財産収入		25,759		0.1		-		-		区 分			十五 市 区 町 村 長			繰上償還金		-		-						
寄附金		488,124		2.3		-		-		区 分			十六 副市 区 町 村 長			繰上償還金		-		-						
繰 入 金		1,073,134		5.1		-		-		区 分			十七 教 育 長			繰上償還金		-		-						
繰 越 金		457,988		2.2		-		-		区 分			十八 議 会 議 長			繰上償還金		-		-						
諸 収 入 債		216,434		1.0		386		0.0		区 分			十九 議 会 副 議 長			繰上償還金		-		-						
地 方 債		2,250,100		10.7		-		-		区 分			二十 議 会 議 員			繰上償還金		-		-						
うち減取補填債(特例分)		8,124		0.0		-		-		区 分			二十一 その他			繰上償還金		-		-						
うち猶予特例債		-		-		-		-		区 分			二十二 積立金高減特定目的			繰上償還金		-		-						
うち臨時財政対策債		342,600		1.6		-		-		区 分			二十三 地方債現在高			繰上償還金		-		-						
歳 入 合 計		20,975,186		100.0		9,864,371		100.0		区 分			二十四 債務負担行為額(支出予定額)			繰上償還金		-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
人件費		2,951,672		14.5		2,716,671		2,666,853		26.1		区 分 <td colspan="2">3,195,415</td> <td colspan="2">3,001,536</td>			3,195,415		3,001,536									
うち職員給料		1,728,458		8.5		1,604,412		-		-		区 分 <td colspan="2">9,033,163</td> <td colspan="2">8,603,919</td>			9,033,163		8,603,919									
扶助費		1,297,515		6.4		344,751		343,799		3.4		区 分 <td colspan="2">4,021,019</td> <td colspan="2">3,806,930</td>			4,021,019		3,806,930									
公債費		2,373,913		11.7		2,369,160		2,369,160		23.2		区 分 <td colspan="2">10,226,446</td> <td colspan="2">9,830,401</td>			10,226,446		9,830,401									
内 元利償還金		2,252,787		11.1		2,248,432		2,248,432		22.0		区 分 <td colspan="2">0.35</td> <td colspan="2">0.34</td>			0.35		0.34									
一時借入金利子		121,120		0.6		120,722		120,722		1.2		区 分 <td colspan="2">3.5</td> <td colspan="2">3.7</td>			3.5		3.7									
内 義務的経費計		6,623,100		32.5		5,430,582		5,379,812		52.7		区 分 <td colspan="2">19.3</td> <td colspan="2">24.8</td>			19.3		24.8									
物件費		2,356,069		11.6		1,526,204		1,067,253		10.4		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
維持補修費		191,654		0.9		169,072		163,677		1.6		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
補助費等		4,546,515		22.3		1,394,041		606,456		5.9		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
うち一部事務組合負担金		447,560		2.2		447,560		333,539		3.3		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
繰 出 金		2,635,116		12.9		2,234,206		1,977,062		19.4		区 分 <td colspan="2">4,135,892</td> <td colspan="2">4,130,630</td>			4,135,892		4,130,630									
積 立 金		1,125,149		5.5		468,980		-		-		区 分 <td colspan="2">1,045,518</td> <td colspan="2">814,481</td>			1,045,518		814,481									
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		区 分 <td colspan="2">7,069,963</td> <td colspan="2">7,238,117</td>			7,069,963		7,238,117									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区 分 <td colspan="2">17,516,845</td> <td colspan="2">17,519,532</td>			17,516,845		17,519,532									
投資的経費		2,875,864		14.1		425,842		-		-		区 分 <td colspan="2">236,498</td> <td colspan="2">999,124</td>			236,498		999,124									
うち人件費		80,407		0.4		77,395		-		-		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
普通建設事業費		2,776,962		13.6		386,821		-		-		区 分 <td colspan="2">566,244</td> <td colspan="2">299,615</td>			566,244		299,615									
内 うち補助		666,714		3.3		67,205		-		-		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
うち単独		2,086,938		10.3		296,472		-		-		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
内 災害復旧事業費		98,902		0.5		39,021		-		-		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区 分 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>			-		-									
歳 入 合 計		20,353,467		100.0		11,648,927		11,648,927		100.0		区 分 <td colspan="2">98.8</td> <td colspan="2">97.8</td>			98.8		97.8									
												区 分 <td colspan="2">99.4</td> <td colspan="2">98.7</td>			99.4		98.7									
												区 分 <td colspan="2">98.2</td> <td colspan="2">96.9</td>			98.2		96.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	6,867人 7,480人	-8.2%	令3.1.1 合2.1.1	6,949人 7,113人	6,916人 7,081人	区分	平成27年国調 平成22年国調	30	3810	地方交付税種地	2-2
		増減率	12.77km ²	538人	増減率	-2.3%	-2.3%	第1次	233 7.1	和歌山県	美浜町		
								第2次	255 7.4				
								第3次	681 20.8				
									2,362 72.1				
									2,486 72.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	627,987	9.9	627,987	27.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		6,343,644	
地方譲与税	22,068	0.3	22,068	1.0	普通	627,987	100.0	-	×	歳入歳出総引		4,128,454	
利子割交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	法定普通	627,987	100.0	-	×	歳入歳出差引		3,892,778	
配当割交付金	4,346	0.1	4,346	0.2	市町村民	314,763	50.1	-	×	翌年度に繰越すべき財源		235,676	
株式等譲渡所得割交付金	4,909	0.1	4,909	0.2	内個人均等	11,858	1.9	-	×	実質収入		11,588	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	287,516	45.8	-	×	単年度収支		224,088	
地方消費税交付金	145,830	2.3	145,830	6.3	法人均等	8,801	1.4	-	○	積立金取崩し額		96,878	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦固定資産	6,588	1.0	-	×	繰上償還金		222,109	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	258,492	41.2	-	×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	28,430	4.5	-	×	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	26,302	4.2	-	×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	931	0.0	931	0.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方特例交付金	5,466	0.1	5,466	0.2	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内個人住民税減取補填特例交付金	3,919	0.1	3,919	0.2	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
自動車税減取補填特例交付金	865	0.0	865	0.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	682	0.0	682	0.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方交付税	1,638,615	25.8	1,503,341	64.9	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内普通交付税	1,503,341	23.7	1,503,341	64.9	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
特別交付税	135,274	2.1	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	2,453,221	38.7	2,317,947	100.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	47,673	0.8	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使費用	22,358	0.4	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	21,998	0.3	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,352,628	21.3	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	249,526	3.9	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	2,887	0.0	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	1,038,978	16.4	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	290,221	4.6	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	235,676	3.7	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
諸収入	16,278	0.3	70	0.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方債	612,200	9.7	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	77,300	1.2	-	-	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
歳入合計	6,343,644	100.0	2,318,017	100.0	賦市町村たばこ	-	-	-	×	繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	766,779	12.5	726,880	698,792	29.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	654,887	617,808	
うち職員給与	482,555	7.9	446,839	-	-	議会費	64,266	1.0	-	64,266	2,159,331	2,021,996	
扶助費	398,920	6.5	127,646	127,646	5.3	総務費	2,757,047	45.0	146,505	1,899,528	817,685	775,312	
公債費	319,677	5.2	311,794	311,794	13.0	民生費	1,097,739	17.9	664	682,850	2,398,359	2,255,016	
内元利償還金	303,991	5.0	296,486	296,486	12.4	衛生費	394,870	6.4	5,894	361,744	0.31	0.31	
賦一時借入金利息	15,686	0.3	15,308	15,308	0.6	労働費	-	-	-	-	8.4	9.9	
(義務的経費計)	1,485,376	24.3	1,166,320	1,138,232	47.5	農林水産業費	178,602	2.9	100,943	105,109	7.1	10.0	
物件	1,241,467	20.3	1,099,183	315,778	13.2	商工費	68,949	1.1	-	68,917	-	-	
維持補修費	15,366	0.3	14,281	14,118	0.6	土木費	176,357	2.9	50,842	148,267	6.9	6.7	
補助費等	1,362,140	22.2	626,975	404,992	16.9	消防費	629,816	10.3	473,598	166,133	37.2	52.7	
うち一部事務組合負担金	224,630	3.7	221,311	201,000	8.4	教育費	420,902	6.9	79,308	330,452	1,484,195	1,083,559	
繰出金	472,089	7.7	402,214	357,601	14.9	災害復旧費	15,820	0.3	-	2,581	52,111	62,033	
積立金	674,033	11.0	669,672	-	-	公債費	319,677	5.2	-	311,794	151,488	158,390	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	3,717,104	3,408,895	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	206,852	509,113	
投資的経費	873,574	14.3	162,996	162,996	6.5	歳出合計	6,124,045	100.0	857,754	4,141,641	2,045	9,173	
うち人件費	12,369	0.2	12,369	2,230,721千円	93.1%	繰出合計	618,636	国民健康保険	49,515	31,328	99.2	95.9	
普通建設事業費	857,754	14.0	160,415	160,415	96.2%	国民健康保険	131,657	計	31,328	1,111	99.3	96.9	
うち補助	356,653	5.8	45,469	45,469	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	91,657	事業上水道	14,890	1,729	97	99.6	96.8	
うち単独	500,301	8.2	114,346	114,346	歳入一般財源等	358	等介護サービス	82,540	2	2	99.0	94.6	
賦災害復旧事業費	15,820	0.3	2,581	2,581	出のその他	297,534	況業	402	402	402	98.6	93.9	
失業対策事業費	-	-	-	-									
歳入合計	6,124,045	100.0	4,141,641	4,141,641									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		5,364人	5,837人	173人	令3.1.1	5,533人	5,505人	区分	平成27年国調	30	3836		
		-8.1%	30.94km ²		合2.1.1	5,678人	5,642人	平成22年国調	460	和歌山県	由良町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-2.6%	-2.4%		459				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	686,956	14.3	686,956	27.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,795,780	4,031,619	
地方譲与税	28,414	0.6	28,414	1.1	普通	686,956	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	4,596,706	3,906,923	
利子割交付金	728	0.0	728	0.0	法定普通	686,956	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	199,074	124,696	
配当割交付金	2,843	0.1	2,843	0.1	市町村民	223,514	32.5	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	10,343	58,840	
株式等譲渡所得割交付金	3,212	0.1	3,212	0.1	内	8,837	1.3	-	過疎○	実質収支	188,731	65,856	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	185,997	27.1	-	首都×	単年度収支	122,875	12,843	
地方消費税交付金	121,856	2.5	121,856	4.9	法人均割	15,455	2.2	-	近畿○	積立金取崩し額	120,232	924	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	13,225	1.9	-	中×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	417,515	60.8	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	416,880	60.7	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	22,992	3.3	-	財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,520	0.1	2,520	0.1	市町村たばこ	22,935	3.3	-		繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	3,318	0.1	3,318	0.1	釧産	-	-	-		繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	3,679	0.1	3,679	0.1	特別土地保有	-	-	-		繰上償還金	-	-	
内	2,064	0.0	2,064	0.1	法定外普通	-	-	-		繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	賦	-	-	-		繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	入湯	-	-	-		繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	500	0.0	500	0.0	事業所	-	-	-		繰上償還金	-	-	
地方交付税	1,830,394	38.2	1,632,449	65.4	都市計	-	-	-		繰上償還金	-	-	
内	1,632,449	34.0	1,632,449	65.4	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金	-	-	
普通交付税	1,632,449	34.0	1,632,449	65.4	法定外目的	-	-	-		繰上償還金	-	-	
特別交付税	197,945	4.1	-	-	賦	-	-	-		繰上償還金	-	-	
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		繰上償還金	-	-	
賦	-	-	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
賦	-	-	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	2,683,920	56.0	2,485,975	99.6	内	-	-	-		繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-		繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	4,665	0.1	-	-	事業所	-	-	-		繰上償還金	-	-	
使費用	27,576	0.6	-	-	都市計	-	-	-		繰上償還金	-	-	
手数料	14,532	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金	-	-	
国庫支出金	1,247,166	26.0	-	-	法定外目的	-	-	-		繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	賦	-	-	-		繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	210,331	4.4	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
財産収入	10,100	0.2	9,603	0.4	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
寄附金	30,222	0.6	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
繰入金	2,295	0.0	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
繰越金	91,696	1.9	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
諸収入	131,877	2.7	5	0.0	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
地方債	341,400	7.1	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	4,600	0.1	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	90,000	1.9	-	-	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
歳入合計	4,795,780	100.0	2,495,583	100.0	合	686,956	100.0	-		繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	536,421	11.7	501,830	499,053	19.3	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>基準財政収入額 <td>689,783</td> <td>669,451</td> <td></td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>基準財政収入額 <td>689,783</td> <td>669,451</td> <td></td> </td></td>		普通建設事業費 <td>基準財政収入額 <td>689,783</td> <td>669,451</td> <td></td> </td>	基準財政収入額 <td>689,783</td> <td>669,451</td> <td></td>	689,783	669,451	
うち職員給料	290,044	6.3	265,124	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>基準財政需要額</td> <td>2,323,042</td> <td>2,170,585</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>基準財政需要額</td> <td>2,323,042</td> <td>2,170,585</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>基準財政需要額</td> <td>2,323,042</td> <td>2,170,585</td> <td></td>	基準財政需要額	2,323,042	2,170,585	
扶助費	355,742	7.7	113,020	90,870	3.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>標準収入額等</td> <td>871,771</td> <td>853,407</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>標準収入額等</td> <td>871,771</td> <td>853,407</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>標準収入額等</td> <td>871,771</td> <td>853,407</td> <td></td>	標準収入額等	871,771	853,407	
公債費	428,659	9.3	428,659	428,659	16.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>標準財政規模</td> <td>2,598,361</td> <td>2,447,475</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>標準財政規模</td> <td>2,598,361</td> <td>2,447,475</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>標準財政規模</td> <td>2,598,361</td> <td>2,447,475</td> <td></td>	標準財政規模	2,598,361	2,447,475	
内	409,220	8.9	409,220	409,220	15.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>財政力指数</td> <td>0.31</td> <td>0.33</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>財政力指数</td> <td>0.31</td> <td>0.33</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>財政力指数</td> <td>0.31</td> <td>0.33</td> <td></td>	財政力指数	0.31	0.33	
元利償還金	19,439	0.4	19,439	19,439	0.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>実質収支比率(%)</td> <td>7.3</td> <td>2.7</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>実質収支比率(%)</td> <td>7.3</td> <td>2.7</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>実質収支比率(%)</td> <td>7.3</td> <td>2.7</td> <td></td>	実質収支比率(%)	7.3	2.7	
賦	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
賦	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
(義務経費計)	1,320,822	28.7	1,043,509	1,018,582	39.3	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
物件費	663,410	14.4	524,033	436,357	16.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
維持補修費	26,167	0.6	21,611	16,673	0.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
補助費等	1,246,411	27.1	612,300	379,725	14.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
うち一部事務組合負担金	211,118	4.6	184,076	168,752	6.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
繰出金	611,641	13.3	544,458	514,651	19.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
積立金	138,708	3.0	121,034	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
投資的経費	589,547	12.8	96,985	96,985	3.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
うち人件費	14,491	0.3	14,491	14,491	0.5	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
内	548,898	11.9	81,433	81,433	3.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
普通建設事業費	548,898	11.9	81,433	81,433	3.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
うち補助	398,292	8.7	975	975	0.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
うち単独	144,204	3.1	77,956	77,956	2.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
賦	40,649	0.9	15,552	15,552	0.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
災害復旧事業費	40,649	0.9	15,552	15,552	0.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	
歳入合計	4,596,706	100.0	2,963,930	3,163,004	69.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td> </td>		普通建設事業費 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> <td></td>	公債費負担比率(%)	13.6	14.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	7,720人 8,068人 -4.3%	人口密度 113.62人/km ² 68人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
					令3.1.1	8,112人	8,075人	区分	平成27年国調	30	3909					
					合2.1.1	8,212人	8,185人	平成22年国調	1,339	和歌山県	印南町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-1.2%	-1.3%	第1次	32.3							
								第2次	839							
								第3次	20.2							
									1,969							
									47.5							
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	令和2年度(千円)				令和元年度(千円)		
地方税	977,691	13.5	977,691	29.8	普通税	977,691	100.0	-	旧工特×	歳入総額	7,265,865	5,965,582				
地方譲与税	74,977	1.0	74,977	2.3	法定普通税	977,691	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出総引	7,025,514	5,782,204				
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	市町村民税	322,119	32.9	-	山振○	歳入歳出差引	240,351	183,378				
配当割交付金	4,052	0.1	4,052	0.1	内個人均等割	12,849	1.3	-	過疎○	翌年度に繰越すべき財源	57,580	41,182				
株式等譲渡所得割交付金	4,576	0.1	4,576	0.1	所得割	274,623	28.1	-	首都×	実質収入	182,771	142,196				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,799	1.8	-	近畿×	単年度収支	40,575	31,715				
地方消費税交付金	158,240	2.2	158,240	4.8	固定資産税	583,873	59.7	-	中○	積立金	80,400	65,140				
ゴルフ場利用税交付金	27,854	0.4	27,854	0.8	うち純固定資産税	581,958	59.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,391	4.1	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,308	3.2	-	財源超過×	積立金取崩し額	149,500	110,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	実質単年度収支	-28,525	-13,145				
自動車税環境性能割交付金	5,944	0.1	5,944	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	区分						
法人事業税交付金	3,491	0.0	3,491	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	7,538	0.1	7,538	0.2	目的税	-	-	-	-	一般職員	77	200,970	2,610			
内個人住民税減取補填特例交付金	4,160	0.1	4,160	0.1	法定目的税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	2,631	0.0	2,631	0.1	入湯税	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	747	0.0	747	0.0	事業所税	-	-	-	-	教育公務員	1	*	*			
地方交付税	2,267,189	31.2	2,010,735	61.3	都市計画税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
内普通交付税	2,010,735	27.7	2,010,735	61.3	水利地益税等	-	-	-	-	等合	78	204,171	2,618			
特別交付税	256,454	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			98.4			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	3,532,591	48.6	3,276,137	99.9	内入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	19.04.01	7,200
交通安全対策特別交付金	956	0.0	956	0.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
分担金・負担金	16,566	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場×	教員	1	19.04.01	5,300
使用料	34,955	0.5	3,453	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防○	議会議長	1	19.04.01	3,000
手数料	22,389	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	○	小学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,400
国庫支出金	1,991,725	27.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	老人福祉	○	中学校×	議会議員	10	19.04.01	2,300
国有提供交付金	-	-	-	-	合	977,691	100.0	-	-	伝染病	×	その他○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	555,778	7.6	-	-												
財産収入	26,047	0.4	-	-												
寄附金	31,029	0.4	-	-												
繰入金	233,475	3.2	-	-												
繰越金	183,378	2.5	-	-												
繰上収入	32,379	0.4	294	0.0												
地方債	604,597	8.3	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	111,000	1.5	-	-												
歳入合計	7,265,865	100.0	3,280,840	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,025,083	974,654			
人件費	662,487	9.4	629,561	596,606	17.6	議会費	74,100	1.1	-	74,100	3,034,821	2,888,735				
うち職員給料	367,963	5.2	367,963	-	-	総務費	1,908,463	27.2	15,627	620,156	1,288,019	1,230,711				
扶助費	582,285	8.3	154,597	150,127	4.4	民生費	1,493,033	21.3	83,196	941,114	3,409,844	3,247,391				
公債費	620,573	8.8	601,204	601,204	17.7	衛生費	540,474	7.7	17,774	484,717	0.34	0.33				
内元利償還金	588,892	8.4	570,511	570,511	16.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4	4.4			
利子	31,681	0.5	30,693	30,693	0.9	農林水産業費	736,172	10.5	579,997	200,946	公債費負担比率(%)	15.1	16.7			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	15,976	0.2	-	15,976	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,865,345	26.6	1,385,362	1,347,937	39.7	土木費	629,934	9.0	555,191	98,282	断全実質公債費比率(%)	6.0	7.0			
物件費	651,526	9.3	482,603	349,215	10.3	消防費	224,899	3.2	33,161	192,022	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	15,727	0.2	10,131	8,958	0.3	教育費	673,772	9.6	120,182	483,794	積立金高減特定目的	2,422,050	2,491,150			
補助費等	1,954,032	27.8	702,243	497,511	14.7	災害復旧費	108,118	1.5	-	29,995	現在高	142,629	142,429			
うち一部事務組合負担金	293,424	4.2	290,699	258,880	7.6	公債費	620,573	8.8	-	601,204	地方債現在高	4,867,210	4,495,387			
繰出金	489,339	7.0	409,340	293,467	8.7	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	5,764	13,817			
積立金	528,899	7.5	480,128	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資・出資金・貸付金	7,400	0.1	-	-	-	歳出合計	7,025,514	100.0	1,405,128	3,742,306	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	-	-			
投資的経費	1,513,246	21.5	272,499	249,735	16.4						合	96.3	94.2			
うち人件費	26,190	0.4	26,190	26,190	0.4	経常経費充当一般財源等計	2,497,088千円				率年計	99.0	97.7			
普通建設事業費	1,405,128	20.0	242,504	242,504	16.6	経常収支比率	73.6%	(76.1%)			市町村民税	99.2	98.2			
うち補助	1,135,248	16.2	63,173	63,173	4.4	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	94.4	91.8			
うち単独	258,747	3.7	173,411	173,411	2.4	歳入一般財源等	3,982,657千円									
災害復旧事業費	108,118	1.5	29,995	29,995	0.4	出のその他										
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	7,025,514	100.0	3,742,306	3,742,306	53.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O				
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	平2.1.1	増	減	率	令3.1.1	平2.1.1	増	減	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	3917	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		11,671,485		9,413,933		
地方税	1,593,303	13.7	1,593,303	31.5	普通税			旧工特×			2,648		36.5		2,834		歳入歳出総引		10,764,293		8,512,621		901,312		
地方譲与税	85,411	0.7	85,411	1.7	法定普通税			旧産炭×			1,462		20.2		20.7		歳入歳出差引		907,192		901,312		901,312		
利子割交付金	2,061	0.0	2,061	0.0	市町村民税			山振○			3,140		2,956		40.5		翌年度に繰越すべき財源		287,605		149,158		149,158		
配当割交付金	8,110	0.1	8,110	0.2	内個人均等割			過疎×			2,648		36.5		2,834		実質収支		619,587		752,154		752,154		
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.1	9,424	0.2	所得割			首都×			2,648		36.5		2,834		単年度収支		-132,567		262,405		262,405		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿○			2,648		36.5		2,834		積立金取崩し額		435		590		590		
地方消費税交付金	264,185	2.3	264,185	5.2	賦固定資産税			財政健全化等×			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
自動車税環境性能割交付金	6,592	0.1	6,592	0.1	特別土地保有税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
法人事業税交付金	3,799	0.0	3,799	0.1	法定外普通税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
地方特例交付金	9,130	0.1	9,130	0.2	目的税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
内個人住民税減取補填特例交付金	5,106	0.0	5,106	0.1	入湯税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金	2,918	0.0	2,918	0.1	事業所税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	都市計画税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
地方交付税	3,558,933	30.5	3,558,933	60.4	水利地益税等			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
内普通交付税	3,057,782	26.2	3,057,782	60.4	法定外目的税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
特別交付税	501,151	4.3	501,151	0.8	旧法による税計			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	合			1,593,303			100.0		100.0		100.0		繰上償還金		-		-		-		
(一般財源計)	5,540,948	47.5	5,039,797	99.6	内入湯税			12,523			0.8		0.8		0.8		繰上償還金		-		-		-		
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	事業所税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
分担金・負担金	12,401	0.1	-	-	都市計画税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
使費用料	77,310	0.7	11,233	0.2	水利地益税等			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
手数料	33,603	0.3	-	-	法定外目的税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
国庫支出金	2,633,206	22.6	-	-	旧法による税計			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合			1,593,303			100.0		100.0		100.0		繰上償還金		-		-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税			12,523			0.8		0.8		0.8		繰上償還金		-		-		-		
都道府県支出金	644,147	5.5	-	-	事業所税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
財産収入	8,802	0.1	3,967	0.1	都市計画税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
寄附金	96,477	0.8	-	-	水利地益税等			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
繰入金	21,822	0.2	-	-	法定外目的税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
繰越金	901,312	7.7	-	-	旧法による税計			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
繰上償還金	72,573	0.6	2,188	0.0	合			1,593,303			100.0		100.0		100.0		繰上償還金		-		-		-		
諸地方	1,627,663	13.9	-	-	内入湯税			12,523			0.8		0.8		0.8		繰上償還金		-		-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
うち臨時財政対策債	157,452	1.3	-	-	水利地益税等			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
歳入合計	11,671,485	100.0	5,058,406	100.0	法定外目的税			-			2,648		36.5		2,834		繰上償還金		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,538,598	1,434,298												
人件費	1,231,289	11.4	1,138,852	1,126,678	21.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,601,707	4,455,866												
うち職員給与	726,946	6.8	671,730	-	-	議会費	72,683	0.7	-	72,683	標準収入額等	1,950,381	1,842,053												
扶助費	777,843	7.2	242,248	242,243	4.6	総務費	1,961,597	18.2	21,297	489,626	標準財政規模	5,165,615	5,050,726												
公債費	1,064,934	9.9	1,062,418	1,062,418	20.4	民生費	2,247,681	20.9	253,273	1,239,589	財政力指数	0.32	0.31												
内元利償還金	1,014,493	9.4	1,012,533	1,012,533	19.4	衛生費	555,663	5.2	16,866	494,717	実質収支比率(%)	12.0	14.9												
賦一時借入金利子	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.1	17.9												
(義務的経費計)	3,074,066	28.6	2,443,518	2,431,339	46.6	農林水産業費	755,912	7.0	326,483	440,606	判断実質赤字比率(%)	-	-												
物件維持補修費	1,441,029	13.4	1,112,149	882,636	16.9	商工費	393,775	3.7	23,169	392,919	断全実質公債費比率(%)	10.6	11.8												
維持補修費	49,336	0.5	41,211	41,210	0.8	土木費	1,036,976	9.6	433,935	742,113	率化将来負担比率(%)	27.2	21.7												
補助費等	2,448,318	22.7	985,259	566,886	10.9	消防費	1,656,731	15.4	1,346,297	430,970	積立金高減特定目的	1,484,227	1,483,792												
うち一部事務組合負担金	328,572	3.1	308,221	275,826	5.3	教育費	912,370	8.5	114,755	747,388	現在高	483,706	483,648												
繰出金	1,030,637	9.6	927,574	816,025	15.6	災害復旧費	105,971	1.0	-	3,025	地方債現在高	10,344,470	9,731,300												
積立金	63,713	0.6	11,395	-	-	公債費	1,064,934	9.9	-	1,062,418	債務負担行爲額(支出予定額)	25,951	62,372												
投資・出資金・貸付金	15,148	0.1	15,148	15,148	0.3	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-												
投資的経費	2,642,046	24.5	579,800	-	-	歳出合計	10,764,293	100.0	2,536,075	6,116,054	土地開発基金現在高	486,722	486,722												
うち人件費	36,713	0.3	36,713	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,753,244	千円	-	-	徴収現年計	98.2	97.4												
普通建設事業費	2,536,075	23.6	576,775	576,775	91.1%	経常収支比率	91.1%	(94.0%)	-	-	市町村民税	99.7	99.1												
内うち補助	667,991	6.2	42,937	42,937	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	96.5	95.4												
うち単独	1,816,669	16.9	484,616	484,616	-	歳入一般財源等	7,023,246	千円	-	-	その他	-	-												
賦災害復旧事業費	105,971	1.0	3,025	3,025	-	出のその他	449,819	-	-	-	その他	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	91.1%	(94.0%)	-	-	その他	-	-												
歳入合計	10,764,293	100.0	6,116,054	6,116,054	-	経常収支比率	91.1%	(94.0%)	-	-	その他	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,219人 9,776人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,635人 9,733人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																			
					面積	331.59 km ²	28人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	9,676人 9,773人 -1.0%	9,635人 9,733人 -1.0%	区分	平成27年国調 平成22年国調	30	3925	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	1,261 25.4	1,296 26.3																					
												第2次	1,039 20.9	1,027 20.9																					
												第3次	2,665 53.7	2,601 52.8																					
区 分					決算額					構成比		経常一般財源等		構成比		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																	
地方税					1,143,367					10.4		1,143,367		21.8																					
地方譲与税					152,609					1.4		152,609		2.9																					
利子割交付金					1,304					0.0		1,304		0.0																					
配当割交付金					5,083					0.0		5,083		0.1																					
株式等譲渡所得割交付金					5,736					0.1		5,736		0.1																					
分離課税所得割交付金					-					-		-		-																					
地方消費税交付金					194,677					1.8		194,677		3.7																					
ゴルフ場利用税交付金					9,643					0.1		9,643		0.2																					
特別地方消費税交付金					-					-		-		-																					
自動車取得税交付金					-					-		-		-																					
軽油引取税交付金					-					-		-		-																					
自動車税環境性能割交付金					8,851					0.1		8,851		0.2																					
法人事業税交付金					5,812					0.1		5,812		0.1																					
地方特例交付金					10,492					0.1		10,492		0.2																					
内 個人住民税減取補填特例交付金					5,703					0.1		5,703		0.1																					
内 自動車税減取補填特例交付金					3,919					0.0		3,919		0.1																					
内 軽自動車税減取補填特例交付金					870					0.0		870		0.0																					
地方交付税					4,288,863					39.1		3,694,513		70.4																					
内 普通交付税					3,694,513					33.7		3,694,513		70.4																					
内 特別交付税					594,355					5.4		-		-																					
内 震災復興特別交付税					-					-		-		-																					
(一般財源計)					5,826,442					53.2		5,232,087		99.7																					
交通安全対策特別交付金					1,188					0.0		1,188		0.0																					
分担金・負担金					45,839					0.4		-		-																					
使 用 料					68,951					0.6		-		-																					
手数料					24,088					0.2		-		-																					
国庫支出金					2,483,928					22.7		-		-																					
国有提供交付金					-					-		-		-																					
(特別区財調交付金)					-					-		-		-																					
都道府県支出金					876,087					8.0		-		-																					
財産収入					32,198					0.3		12,213		0.2																					
寄附金					37,421					0.3		-		-																					
繰入金					219,343					2.0		-		-																					
繰越金					123,561					1.1		-		-																					
諸収入					61,981					0.6		27		0.0																					
地方債					1,155,204					10.5		-		-																					
うち減取補填債(特例分)					-					-		-		-																					
うち猶予特例債					-					-		-		-																					
うち臨時財政対策債					151,604					1.4		-		-																					
歳入合計					10,956,231					100.0		5,245,515		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																					
区 分					決算額					構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)													
人件費					1,487,852					13.9		1,441,063		1,403,076		26.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,253,539		1,173,884			
うち職員給					948,928					8.9		907,347		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		4,944,908		4,722,748	
扶助費					653,676					6.1		181,265		175,008		3.2		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額等		1,549,295		1,471,300	
公債費					1,052,494					9.8		1,049,939		1,049,939		19.5		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		5,395,412		5,246,435	
内 元利償還金					1,013,003					9.5		1,010,448		1,010,448		18.7		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.25		0.25	
内 一時借入金利子					39,491					0.4		39,491		39,491		0.7		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		3.1		1.8	
(義務的経費計)					3,194,022					29.8		2,672,267		2,628,023		48.7		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		16.0		18.2	
物件維持補修費					1,497,021					14.0		1,016,577		703,006		13.0		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健康実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等					38,380					0.4		34,558		16,627		0.3		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		判断連続実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金					2,526,626					23.6		1,435,909		988,896		18.3		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		比率化将来負担比率(%)		-		-	
繰出金					449,509					4.2		442,171		390,816		7.2		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		積立金		3,478,276		3,508,190	
繰上金					767,982					7.2		664,979		473,947		8.8		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		1,040,554		1,038,504	
積立金					322,185					3.0		209,224		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		特定目的		3,402,884		3,272,178	
投資・出資金・貸付金					-					-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		地方債現在高		10,270,408		10,128,207	
前年度繰上充用金					-					-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
投資的経費					2,354,975					22.0		253,256		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		物件等購入保証・補償その他		54,841		431,097	
うち人件費					37,549					0.4		36,484		4,810,499千円		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		収益事業収入		-		-	
内 普通建設事業費					2,236,052					20.9		248,216		経常収支比率		89.1%		(91.7%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		土地開発基金現在高		137,229		137,229	
うち補助					1,682,391					15.7		43,933		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		徴収現年計		98.5		97.7	
うち単独					528,670					4.9		198,606		歳入一般財源等		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		市町村民税		99.3		98.5	
災害復旧事業費					118,923					1.1		5,040		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		純固定資産税		97.9		97.1	
失業対策事業費					-					-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		その他		-		-	
歳入合計					10,701,191					100.0		6,286,770		6,541,810千円		出のその他		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2								
		令和2年国調 平成27年国調		20,262 21,533		人 人		令3.1.1 令2.1.1		20,893人 21,282人		20,669人 21,028人		区分 平成27年国調 平成22年国調			30 和歌山県		4018 白浜町		地方交付税種地		2-2								
		増減率		-5.9%		200.98 km ² 101人		増減率		-1.8%		-1.7%		第1次 540 5.6			653 6.5														
														第2次 1,731 17.9			1,728 17.2														
														第3次 7,400 76.5			7,639 76.2														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
地方税		2,988,304		18.9		2,860,016		40.9		普通税			旧新産×			歳入総額		15,804,106		12,688,596											
地方譲与税		134,978		0.9		134,978		1.9		法定普通税			旧工特×			歳出総額		15,682,127		12,544,182											
利子割交付金		2,798		0.0		2,798		0.0		市町村民税			低開発×			歳入歳出差引		121,979		144,414											
配当割交付金		10,898		0.1		10,898		0.2		内 個人均等割			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		81,307		119,506											
株式等譲渡所得割交付金		12,303		0.1		12,303		0.2		所 所得割			山振○			実 質 収 支		40,672		24,908											
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			過疎○			単 年 度 収 支		15,764		-2,823											
地方消費税交付金		464,123		2.9		464,123		6.6		法 定 普 通 税			近 畿 圏 ×			積 立 金		11,182		16,258											
ゴルフ場利用税交付金		7,426		0.0		7,426		0.1		固定資産税			財政健全化等×			繰 上 償 還 金		-		-											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			指数表選定○			繰 上 償 還 金		-		-											
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			財源超過×			積 立 金 取 崩 し 額		300,000		430,000											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			-			実 質 単 年 度 収 支		-273,054		-416,565											
自動車税環境性能割交付金		9,318		0.1		9,318		0.1		鉱 産 税			-			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
法人事業税交付金		18,491		0.1		18,491		0.3		特別土地保有税			-			一 般 職 員		274		824,740		3,010									
地方特例交付金		17,837		0.1		17,837		0.3		法定外普通税			-			う ち 消 防 職 員		77		225,610		2,930									
内 個人住民税減収補填特例交付金		11,660		0.1		11,660		0.2		目的税			-			う ち 技 能 労 務 員		-		-		-									
自動車税減収補填特例交付金		4,124		0.0		4,124		0.1		入 湯 税			-			職 員 臨 時 公 務 員		7		19,334		2,762									
軽自動車税減収補填特例交付金		2,053		0.0		2,053		0.0		事業所税			-			等 合		281		844,074		3,004									
地方交付税		3,943,905		25.0		3,448,950		49.3		都市計画税			-			ラ ス バ イ レ ス 指 数						96.5									
内 普通交付税		3,448,950		21.8		3,448,950		49.3		水利地益税等			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税		494,955		3.1		-		-		法定外目的税			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		18.03.01		6,480					
震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		18.03.01		5,500					
(一般財源計)		7,610,381		48.2		6,987,138		100.0		内 入湯税			-			退 職 手 当		火 葬 場 ×		教 育 長		1		18.03.01		5,250					
交通安全対策特別交付金		2,033		0.0		2,033		0.0		法定外目的税			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		18.03.01		3,000					
分担金・負担金		267,619		1.7		-		-		旧法による税計			-			税 務 事 務		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		18.03.01		2,500					
使用料		180,610		1.1		-		-		合			2,988,304			100.0			伝 染 病 ×			そ の 他 ○		議 会 議 員		12		18.03.01		2,300	
手数料		86,980		0.6		-		-																							
国庫支出金		3,658,568		23.1		-		-																							
国有提供交付金		-		-		-		-																							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																							
都道府県支出金		899,657		5.7		-		-																							
財産収入		41,331		0.3		-		-																							
寄附金		248,511		1.6		-		-																							
繰入金		402,630		2.5		-		-																							
繰越金		144,414		0.9		-		-																							
諸収入		140,004		0.9		2		0.0																							
地方債		2,121,368		13.4		-		-																							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																							
うち猶予特例債		-		-		-		-																							
うち臨時財政対策債		301,711		1.9		-		-																							
歳入合計		15,804,106		100.0		6,989,173		100.0																							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)												
人件費		2,536,722		16.2		2,203,702		2,193,014		30.1		区			決算額		基準財政収入額		2,826,760		2,710,350										
うち職員給料		1,555,896		9.9		1,308,192		-		-		区			(A)		基準財政需要額		6,252,974		5,936,275										
扶助費		1,371,446		8.7		373,851		373,721		5.1		区			(A)のうち		標準財政収入額等		3,581,681		3,459,655										
公債費		1,551,436		9.9		1,524,532		1,518,932		20.8		区			(A)の		標準財政規模		7,332,342		7,050,935										
内 元利償還金		1,449,527		9.2		1,422,623		1,417,023		19.4		区			(A)のうち		財政力指数		0.45		0.46										
利子		101,627		0.6		101,627		101,627		1.4		区			(A)の		実質収支比率(%)		0.6		0.4										
一時借入金		282		0.0		282		282		0.0		区			(A)のうち		公債費負担比率(%)		17.1		17.3										
内 義務経費計		5,459,604		34.8		4,102,085		4,085,667		56.0		区			(A)のうち		健全実質赤字比率(%)		-		-										
物件費		2,284,941		14.6		1,446,226		1,139,979		15.6		区			(A)のうち		断全実質公債費比率(%)		9.1		8.6										
維持補修費		27,612		0.2		17,763		13,927		0.2		区			(A)のうち		率化将来負担比率(%)		45.8		31.4										
補助費等		3,659,204		23.3		1,348,260		748,128		10.3		区			(A)のうち		積立金		1,779,674		2,068,492										
うち一部事務組合負担金		368,368		2.3		364,511		364,511		5.0		区			(A)のうち		現在高		252,421		252,144										
繰出金		1,605,309		10.2		1,362,098		1,192,265		16.4		区			(A)のうち		特 定 目 的		2,563,591		2,481,222										
積立金		192,601		1.2		70,758		-		-		区			(A)のうち		地方債		16,166,734		15,494,893										
投資・出資金・貸付金		3,000		0.0		-		-		-		区			(A)のうち		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-										
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区			(A)のうち		保 証 ・ 補 償		-		-										
投資的経費		2,449,856		15.6		434,086		7,179,966 千円		-		区			(A)のうち		そ の 他		1,868,694		2,103,594										
うち人件費		22,790		0.1		22,790		-		-		区			(A)のうち		実 質 的 な も の		-		-										
内 普通建設事業費		2,432,222		15.5		430,250		98.5% (102.7%)		-		区			(A)のうち		収 益 事 業 収 入		-		-										
うち補助		530,556		3.4		39,408		-		-		区			(A)のうち		土 地 開 発 基 金 現 在 高		28,191		28,189										
うち単独		1,887,166		12.0		384,491		-		-		区			(A)のうち		積 立 金		96.0		93.1										
災害復旧事業費		17,634		0.1		3,836		-		-		区			(A)のうち		率 年 計		98.7		97.0										
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区			(A)のうち		純 固 定 資 産 税		93.8		90.0										
歳入合計		15,804,127		100.0		8,781,276		8,903,255 千円		-		区			(A)のうち		そ の 他		93.6		90.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		15,236人	14,989人	1.6%	令3.1.1	15,575人	15,524人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	4042		
		57.37km ²	266人		令2.1.1	15,569人	15,517人	第1次	571	541	和歌山県	上富田町	地方交付税種地	2-2
					増減率	0.0%	0.0%	第2次	8.0	8.2				
								第3次	1,594	1,485				
									22.5	22.5				
									4,932	4,585				
									69.5	69.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,720,047	20.1	1,720,047	44.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,573,325	6,542,872		
地方譲与税	68,997	0.8	68,997	1.8	普通	1,719,411	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	8,485,402	6,362,274		
利子割交付金	2,258	0.0	2,258	0.1	法定普通	1,719,411	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	87,923	180,598		
配当割交付金	8,829	0.1	8,829	0.2	市町村民	746,342	43.4	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	19,288	19,312		
株式等譲渡所得割交付金	10,075	0.1	10,075	0.3	内個人均等割	26,799	1.6	-	過疎×	実質収入	68,635	161,286		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	629,465	36.6	-	首都×	単年度収支	-92,651	110,768		
地方消費税交付金	301,291	3.5	301,291	7.7	法人均等割	30,232	1.8	-	近畿×	積立金	393	65		
ゴルフ場利用税交付金	11,605	0.1	11,605	0.3	固定資産	781,853	45.5	-	中化×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	777,480	45.2	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	68,737	4.0	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	122,479	7.1	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,469	0.1	5,469	0.1	鉱産	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	10,666	0.1	10,666	0.3	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	23,938	0.3	23,938	0.6	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	19,921	0.2	19,921	0.5	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,421	0.0	2,421	0.1	目的	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,596	0.0	1,596	0.0	法定目的	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	1,972,905	23.0	1,722,937	44.1	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内普通交付税	1,722,937	20.1	1,722,937	44.1	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	249,968	2.9	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	4,136,080	48.2	3,886,112	99.5	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	6,805	0.1	-	-	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	90,346	1.1	-	-	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	51,521	0.6	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	2,655,975	31.0	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	504,638	5.9	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	99,211	1.2	8,794	0.2	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	201,780	2.4	-	-	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	151,139	1.8	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	93,598	1.1	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	159,922	1.9	10,345	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
諸地方債	420,699	4.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	175,384	2.0	-	-	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	合	1,720,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	内入湯	636	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内歳入合計	8,573,325	100.0	3,906,862	100.0	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 4,127 3,685 人 人 -10.7 %	面 積 174.45 km ²	人 口 密 度 21 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
						令3.1.1 合2.1.1 増減率	3,822 3,919 人 人 -2.5 %	3,806 3,905 人 人 -2.5 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	30	4069	和歌山県 すさみ町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	429,304	8.6	429,304	17.3	普通	426,193	99.3	旧新産×	214	248	和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	2-1	
地方譲与税	62,639	1.2	62,639	2.5	法定普通税	426,193	99.3	旧工特×	12.7	12.9					
利子割交付金	436	0.0	436	0.0	市町村民税	141,312	32.9	低開発×	375	392					
配当割交付金	1,696	0.0	1,696	0.1	内 個人均等割	5,641	1.3	旧産炭×	22.2	20.5	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	1,909	0.0	1,909	0.1	所 所得割	112,134	26.1	山振○	1,099	1,276	歳入総額	5,020,677	3,988,724		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,510	2.0	近畿○	65.1	66.6	歳出総額	4,899,075	3,931,004		
地方消費税交付金	85,855	1.7	85,855	3.5	固定資産税	244,381	56.9	中○			歳入歳出差引	121,602	57,720		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	242,980	56.6	財政健全化等×			翌年度に繰越すべき財源	41,326	24,415		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,771	3.7	指 数 表 選 定 ○			実 質 収 支	80,276	33,305		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,729	5.8	財 源 超 過 ×			積 立 金	46,971	-13,952		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			積 上 立 債 還 金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1	法定外普通税	-	-	-			繰 上 債 取 崩 し 額	100,000	140,000		
法人事業税交付金	796	0.0	796	0.0	法的	3,111	0.7	-			実 質 単 年 度 収 支	-53,029	-153,952		
地方特例交付金	2,568	0.1	2,568	0.1	法定目的	3,111	0.7	-			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.1	入 湯 税	3,111	0.7	議員公務災害○			一 般 職 員	77	224,455	2,915	
自動車税減取補填特例交付金	956	0.0	956	0.0	事 業 所 税	-	-	非常勤公務災害○			う ち 消 防 職 員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	316	0.0	316	0.0	都 市 計 画 税	-	-	退職手当○			う ち 技 能 労 務 員	3	9,891	3,297	
地方交付税	2,179,185	43.4	1,881,370	75.9	水 利 地 益 税 等	-	-	事務機共同×			教 育 公 務 員	-	-	-	
内 普通交付税	1,881,370	37.5	1,881,370	75.9	法 定 外 目 的 税	-	-	税務事務○			員 臨 時 職	-	-	-	
特別交付税	297,815	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	429,304	100.0	老人福祉○			等 合 計	77	224,455	2,915	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合			伝 染 病 ×			ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.7	
(一般財源計)	2,766,546	55.1	2,468,731	99.6	内 入 湯 税	3,111	0.7	議員公務災害○			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	非常勤公務災害○			し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	2.01.01	6,600
分担金・負担金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	退職手当○			ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	2.01.01	5,330
使 用 料	75,686	1.5	24	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	事務機共同×			火 葬 場 ×	教 育 長	1	2.01.01	4,950
手数料	11,709	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	税務事務○			常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	6.04.01	2,800
国庫支出金	877,065	17.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	429,304	100.0	老人福祉○			小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.01.01	2,280
国有提供交付金	-	-	-	-	合			伝 染 病 ×			中 学 校 ×	議 会 議 員	8	2.01.01	2,090
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							そ の 他 ○				
都道府県支出金	158,888	3.2	-	-											
財産収入	62,918	1.3	1,246	0.1											
寄附金	53,886	1.1	-	-											
繰入金	116,327	2.3	-	-											
繰越金	57,720	1.1	-	-											
諸収入	251,068	5.0	8,344	0.3											
地方債	588,864	11.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	67,800	1.4	-	-											
歳入合計	5,020,677	100.0	2,478,345	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	746,561	15.2	710,694	677,968	26.6	会 費	62,687	1.3	-	62,387	482,424	442,204			
うち職員給料	375,790	7.7	358,219	-	-	議 務 費	1,182,040	24.1	135,716	562,474	2,365,002	2,197,867			
扶助費	264,287	5.4	69,782	69,722	2.7	民 生 費	843,132	17.2	-	565,368	596,844	555,875			
公債費	578,129	11.8	555,700	555,700	21.8	衛 生 費	602,967	12.3	48,345	514,010	2,546,077	2,377,407			
内 元利償還金	556,328	11.4	533,899	533,899	21.0	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.20	0.19		
利子	21,801	0.4	21,801	21,801	0.9	農 林 水 産 業 費	200,558	4.1	78,652	135,179	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	1.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	281,636	5.7	172,284	105,683	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	16.6		
(義務経費計)	1,588,977	32.4	1,336,176	1,303,390	51.2	土 木 費	348,468	7.1	265,484	142,970	判 断 全 比 率 化	-	-		
物件維持補修費	648,731	13.2	481,599	280,468	11.0	消 防 費	417,422	8.5	160,720	247,679	積 立 金 調 債 償 還 率	1,176,668	1,276,668		
維持補修費	20,025	0.4	20,025	20,025	0.8	教 育 費	382,036	7.8	107,451	233,705	現 在 高 特 定 目 的 債	43,103	43,103		
補助費等	1,242,477	25.4	760,854	548,580	21.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,439,285	1,357,193		
うち一部事務組合負担金	133,082	2.7	89,782	64,555	2.5	公 債 費	578,129	11.8	-	555,700	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	137,728	53,172		
繰出金	331,794	6.8	264,565	234,562	9.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	27,690	46,340		
積立金	98,419	2.0	33,398	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,690,298	5,657,762		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,899,075	100.0	968,652	3,125,155	積 立 金 調 債 償 還 率	94.3	92.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						率 年 計	99.5	99.0		
投資的経費	968,652	19.8	228,538	228,538	9.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,387,025	千円	2,387,025	千円	市 町 村 民 税	99.3	98.8		
うち人件費	23,732	0.5	23,019	23,019	0.9	経 常 収 支 比 率	93.8	(96.3%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	純 固 定 資 産 税	90.6	88.3		
普通建設事業費	968,652	19.8	228,538	228,538	9.2	繰 上 充 用 金	597,008	12.2	597,008	597,008					
内 うち補助	185,810	3.8	28,315	28,315	1.1	公 営 病 院	255,534	5.2	255,534	255,534					
うち単独	779,318	15.9	196,699	196,699	7.9	事 業 上 水 道	19,261	0.4	19,261	19,261					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道	9,680	0.2	9,680	9,680					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	5,402	0.1	5,402	5,402					
歳入合計	4,899,075	100.0	3,125,155	3,125,155	63.8	へ 国民健康保険	55,239	1.1	55,239	55,239					
						出 の そ の 他	251,892	5.1	251,892	251,892					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2			
		令和2年国調 平成27年国調		14,137人 15,682人		区 分		14,607人 14,904人		14,479人 14,772人		区分			30		4212							
		増減率		-9.9%		令 3. 1. 1 合 2. 1. 1		増減率		-2.0%		第1次			353 5.2		458 6.3		和歌山県		那智勝浦町		地方交付税種地 2-2	
		増減率		77人		増減率		-2.0%		第2次			996 14.6		983 13.6		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
		増減率		77人		増減率		-2.0%		第3次			5,458 80.2		5,779 80.0		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		11,280,804		8,034,345				
		1,368,824		12.1		1,368,824		27.4		区 分			収入済額			歳入歳出差引		280,662		177,508				
		90,141		0.8		90,141		1.8		普通税			1,343,036			歳入歳出差引		215,352		31,087				
		1,824		0.0		1,824		0.0		法定普通税			1,343,036			歳入歳出差引		65,310		146,421				
		7,096		0.1		7,096		0.1		市町村民税			527,666			歳入歳出差引		-81,111		45,238				
		7,988		0.1		7,988		0.2		内 個人均等割			23,203			歳入歳出差引		188		50,244				
		-		-		-		-		所得割			455,356			歳入歳出差引		-		-				
		330,365		2.9		330,365		6.6		法人均等割			31,383			歳入歳出差引		-		-				
		13,886		0.1		13,886		0.3		法人税割			17,724			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		固定資産税			639,392			歳入歳出差引		50,000		-				
		330,365		2.9		330,365		6.6		うち純固定資産税			636,751			歳入歳出差引		-130,923		95,482				
		13,886		0.1		13,886		0.3		軽自動車税			56,676			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		市町村たばこ税			119,302			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		鉱産税			-			歳入歳出差引		-		-				
		3,514,592		31.2		3,106,656		62.2		特別土地保有税			-			歳入歳出差引		-		-				
		3,106,656		27.5		3,106,656		62.2		法定外普通税			-			歳入歳出差引		-		-				
		407,936		3.6		-		-		目的税			25,788			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		法定目的税			25,788			歳入歳出差引		-		-				
		5,353,251		47.5		4,945,315		99.0		内 入湯税			25,788			歳入歳出差引		-		-				
		748		0.0		748		0.0		事業所税			-			歳入歳出差引		-		-				
		21,223		0.2		-		-		都市計画税			-			歳入歳出差引		-		-				
		116,352		1.0		30		0.0		水利地益税等			-			歳入歳出差引		-		-				
		47,604		0.4		1,269		0.0		法定外目的税			-			歳入歳出差引		-		-				
		2,591,035		23.0		-		-		旧法による税計			1,368,824			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		合			1,368,824			歳入歳出差引		-		-				
		589,310		5.2		-		-		議員公務災害			-			歳入歳出差引		-		-				
		27,994		0.2		22,708		0.5		非常勤公務災害			-			歳入歳出差引		-		-				
		40,903		0.4		-		-		退職手当			-			歳入歳出差引		-		-				
		271,358		2.4		-		-		事務機共同			-			歳入歳出差引		-		-				
		177,508		1.6		-		-		税務事務			-			歳入歳出差引		-		-				
		112,003		1.0		26,240		0.5		老人福祉			-			歳入歳出差引		-		-				
		1,931,515		17.1		-		-		伝染病			-			歳入歳出差引		-		-				
		-		-		-		-		その他			-			歳入歳出差引		-		-				
		179,228		1.6		-		-		その他			-			歳入歳出差引		-		-				
		11,280,804		100.0		4,996,310		100.0								歳入歳出差引		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		1,513,265		1,439,685	
		1,728,792		15.7		1,666,596		1,660,936		32.1		区 分			普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政需要額		4,622,727		4,339,111	
		972,523		8.8		946,722		-		-		区 分			議会費		76,119		標準税収入額等		1,890,308		1,818,782	
		909,573		8.3		247,623		237,823		4.6		区 分			総務費		2,407,493		標準財政規模		5,176,192		4,893,424	
		960,930		8.7		919,389		919,389		17.8		区 分			民生費		2,528,410		財政力指数		0.33		0.34	
		918,113		8.3		878,690		878,690		17.0		区 分			衛生費		1,515,656		実質収支比率(%)		1.3		3.0	
		42,817		0.4		40,699		40,699		0.8		区 分			労働費		-		公債費負担比率(%)		14.5		15.4	
		-		-		-		-		-		区 分			農林水産業費		303,241		健全実質赤字比率(%)		-		-	
		3,599,295		32.7		2,833,608		2,818,148		54.5		区 分			商工費		455,469		健全実質赤字比率(%)		-		-	
		1,392,612		12.7		1,081,016		945,109		18.3		区 分			土木費		422,094		比率化将来負担比率(%)		7.6		6.7	
		93,540		0.9		56,811		53,079		1.0		区 分			消防費		1,568,555		積立金高減特定目的債		927,741		977,553	
		2,820,797		25.6		1,028,426		547,929		10.6		区 分			教育費		704,680		現在高		1,226,691		1,226,525	
		214,472		1.9		112,441		112,291		2.2		区 分			災害復旧費		57,495		地方債現在高		11,619,584		10,606,182	
		1,011,635		9.2		778,823		697,664		13.5		区 分			公債費		960,930		債務負担行為額(支出予定額)		9,450		9,310	
		59,725		0.5		52,305		-		-		区 分			諸支出金		-		物件等購入保証・補償その他		-		-	
		158,900		1.4		32		32		0.0		区 分			前年度繰上充用金		-		土地開発基金現在高		473,421		467,370	
		-		-		-		-		-		区 分			歳出合計		11,000,142		率年計		94.1		88.8	
		1,863,638		16.9		234,822		234,822		2.2		区 分			国民健康保険		244,718		市町村民税		98.9		97.1	
		29,965		0.3		29,965		-		-		区 分			国民健康保険		244,718		純固定資産税		88.9		80.5	
		1,806,143		16.4		214,205		214,205		2.3		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.7		92.8	
		225,068		2.0		28,670		28,670		12.6		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.9		97.1	
		1,569,248		14.3		183,408		183,408		10.6		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.3		96.7	
		57,495		0.5		20,617		20,617		3.7		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.3		96.7	
		-		-		-		-		-		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.3		96.7	
		11,000,142		100.0		6,065,843		6,065,843		54.8		区 分			国民健康保険		244,718		率年計		98.3		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率	増減率	km ²	人/km ²	区分	平成27年国調				平成22年国調						
		2,791人	3,087人	5.81km ²	480人	3.1%	2.1%	3,005人	2,992人	3,055人	94	99	30	4221	地方交付税種地	2-2	
		-9.6%	-9.6%	-	-	-	-	-2.0%	-2.1%	-	7.2	7.3	和歌山県	太地町			
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	7.2	7.3					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	180	183					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	13.8	13.5					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	1,031	1,072					
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	79.0	79.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	243,267	6.4	243,267	17.0	普通税	241,366	99.2	旧新産×	241,366	99.2	-	低開発×	歳入総額		3,830,517	3,124,503	
地方譲与税	10,175	0.3	10,175	0.7	法定普通税	241,366	99.2	旧工特×	106,131	43.6	-	旧産炭×	歳出総額		3,703,558	3,015,180	
利子割交付金	369	0.0	369	0.0	市町村民税	106,131	43.6	山振×	5,101	2.1	-	過疎○	歳入歳出差引		126,959	109,323	
配当割交付金	1,437	0.0	1,437	0.1	個人均等割	95,672	39.3	首都×	95,672	39.3	-	近畿○	翌年度に繰越すべき財源		4,482	26,256	
株式等譲渡所得割交付金	1,615	0.0	1,615	0.1	所得割	3,639	1.5	中○	3,639	1.5	-	財政健全化×	実質収入		122,477	83,067	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,719	0.7	近畿○	1,719	0.7	-	中○	単年度収支		39,410	-3,140	
地方消費税交付金	60,260	1.6	60,260	4.2	固定資産税	120,151	49.4	財政健全化×	120,151	49.4	-	指数表選定○	積立金取崩し額		215,000	155,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	119,092	49.0	指超過×	119,092	49.0	-	指超過×	繰上償還金		215,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,024	4.5	-	11,024	4.5	-	-	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,060	1.7	-	4,060	1.7	-	-	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
自動車税環境性能割交付金	894	0.0	894	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
法人事業税交付金	454	0.0	454	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
地方特例交付金	2,153	0.1	2,153	0.2	目的税	1,901	0.8	-	1,901	0.8	-	-	繰上償還金		-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	1,500	0.0	1,500	0.1	法定目的税	1,901	0.8	-	1,901	0.8	-	-	繰上償還金		-	-	
内自動車税減取補填特例交付金	396	0.0	396	0.0	入湯税	1,901	0.8	-	1,901	0.8	-	-	繰上償還金		-	-	
内軽自動車税減取補填特例交付金	257	0.0	257	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
地方交付税	1,228,096	32.1	1,106,291	77.4	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
内普通交付税	1,106,291	28.9	1,106,291	77.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
内特別交付税	121,805	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	243,267	100.0	-	243,267	100.0	-	-	繰上償還金		-	-	
(一般財源計)	1,548,720	40.4	1,426,915	99.9	合	243,267	100.0	-	243,267	100.0	-	-	繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
分担金・負担金	2,835	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
使費用	7,642	0.2	536	0.0	退職手当	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
手数料	2,883	0.1	-	-	事務機共同	-	-	×	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
国庫支出金	674,554	17.6	-	-	税務事務	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
都道府県支出金	295,469	7.7	-	-	その他	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
財産収入	6,152	0.2	32	0.0	議員公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
寄附金	39,796	1.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
繰入金	355,541	9.3	-	-	退職手当	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
繰越金	109,323	2.9	-	-	事務機共同	-	-	×	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
繰上金	31,202	0.8	967	0.1	税務事務	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
地方債	756,400	19.7	-	-	老人福祉	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
うち臨時財政対策債	39,500	1.0	-	-	議員公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
歳入合計	3,830,517	100.0	1,428,450	100.0	非常勤公務災害	-	-	○	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	574,457	15.5	550,767	529,676	36.1	一般会費	54,942	1.5	-	54,942	基準財政収入額	237,251	226,908				
うち職員給与	270,608	7.3	270,608	-	-	総務費	1,275,832	34.4	91,334	837,024	基準財政需要額	1,334,721	1,270,448				
扶助費	170,262	4.6	55,117	55,088	3.8	民生費	619,535	16.7	17,558	428,501	標準税収入額等	291,954	283,310				
公債費	274,748	7.4	274,748	274,748	18.7	衛生費	282,309	7.6	12,793	172,268	標準財政規模	1,437,806	1,367,157				
内元利償還金	264,087	7.1	264,087	264,087	18.0	労働費	30	0.0	-	30	財政力指数	0.18	0.18				
元金	10,480	0.3	10,480	10,480	0.7	農林水産業費	479,872	13.0	441,430	31,077	実質収支比率(%)	8.5	6.1				
利子	181	0.0	181	181	0.0	商工費	112,239	3.0	72,398	40,154	公債費負担比率(%)	12.2	12.8				
一時借入金	181	0.0	181	181	0.0	土木費	147,176	4.0	66,376	80,114	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	1,019,467	27.5	880,632	859,512	58.6	消防費	266,985	7.2	211,490	53,763	断全実質公債費比率(%)	5.1	4.7				
物件費	494,546	13.4	397,356	262,589	17.9	教育費	189,881	5.1	15,366	156,102	率化将来負担比率(%)	13.9	0.3				
維持補修費	28,730	0.8	26,795	26,750	1.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高減特定目的	502,457	502,457				
補助費等	471,123	12.7	146,859	84,428	5.8	公債費	274,757	7.4	-	274,757	現在高	349,665	334,006				
うち一部事務組合負担金	31,508	0.9	21,308	21,295	1.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	601,082	612,281				
繰出金	324,743	8.8	289,909	157,735	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	4,357,784	3,865,471				
積立金	360,001	9.7	360,000	-	-	歳出合計	3,703,558	100.0	928,745	2,128,732	物件等購入保証・補償その他	-	-				
投資・出資金・貸付金	76,203	2.1	-	-	-	一般会費	400,951	10.8	4,640	4,640	実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営観光施設	84,900	2.3	-8,976	-8,976	収益事業収入	-	-				
投資的経費	928,745	25.1	27,181	27,181	0.7	簡易水道	76,208	2.0	577	577	土地開発基金現在高	84,571	84,571				
うち人件費	-	-	-	-	-	業下水	18,000	0.5	908	908	徴収率年計	97.4	78.7				
普通建設事業費	928,745	25.1	27,181	27,181	0.7	等市場	361	0.0	83	83	市町村民税	98.8	95.5				
うち補助	538,592	14.5	5,373	5,373	0.1	国民健康保険	43,490	1.2	2	2	純固定資産税	95.5	66.3				
うち単独	388,443	10.5	20,098	20,098	0.5	その他	177,992	4.8	417	417							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,391,014	36.3	-	-	経常収支比率	94.8	(97.4%)				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,255,691	2,255,691				
歳入合計	3,703,558	100.0	2,128,732	2,128,732	57.5	出のその他	2,255,691	61.2	-	-	繰上償還金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	2,480人 2,826人	8人	令3.1.1 合2.1.1	2,581人 2,642人	2,567人 2,628人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	4247		
		増減率	294.23 km ²		増減率	-2.3%	-2.3%	第1次	144	137	和歌山県	古座川町	地方交付税種地	2-1
								第2次	13.9	12.3				
								第3次	140	174				
									13.5	15.6				
									752	806				
									72.6	72.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	207,446	5.2	207,446	10.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取 支 状 況	歳入総額	3,973,695	3,670,923	
地方譲与税	93,964	2.4	93,964	4.7	普通	207,141	99.9	-	旧工特×		歳入歳出差引	482,281	457,632	
利子割交付金	263	0.0	263	0.0	法定普通	207,141	99.9	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	86,453	64,774	
配当割交付金	1,027	0.0	1,027	0.1	市町村民	76,746	37.0	-	山振○		実質収入	395,828	392,858	
株式等譲渡所得割交付金	1,155	0.0	1,155	0.1	内	3,552	1.7	-	過疎○		単年度収支	2,970	104,823	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	67,374	32.5	-	首都×		積立金取崩し額	-	-	
地方消費税交付金	55,259	1.4	55,259	2.7	法人均等	5,027	2.4	-	近畿×		実質単年度収支	3,551	105,435	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	793	0.4	-	中○		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	114,473	55.2	-	財政健全化等×		一般	57	161,139	2,827
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	114,465	55.2	-	指数表選定○		うち消防職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	11,465	5.5	-	財源超過×		うち技能労務職員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,216	0.1	3,216	0.2	市町村たばこ	4,457	2.1	-	-		職員臨時等	-	-	-
法人事業税交付金	80	0.0	80	0.0	鉱産	-	-	-	-		等	-	-	-
地方特例交付金	2,186	0.1	2,186	0.1	特別土地保有	-	-	-	-		ラ	57	161,139	2,827
内	530	0.0	530	0.0	法定外普通	-	-	-	-		ス	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,424	0.0	1,424	0.1	内	305	0.1	-	-	バ	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0	入湯	305	0.1	-	-	イ	-	-	-	
地方交付税	1,842,948	46.4	1,648,518	81.8	事業所	-	-	-	-	レ	-	-	-	
内	1,648,518	41.5	1,648,518	81.8	都市計	-	-	-	-	ス	-	-	-	
普通交付税	1,648,518	41.5	1,648,518	81.8	水利地益税等	-	-	-	-	レ	-	-	-	
特別交付税	194,430	4.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	ス	-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	レ	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	207,446	100.0	-	-	レ	-	-	-	
(一般財源計)	2,207,544	55.6	2,013,114	99.9	内	-	-	-	-	レ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	305	0.1	-	-	レ	-	-	-	
分担金・負担金	22,403	0.6	-	-	事業所	-	-	-	-	レ	-	-	-	
使費用	19,175	0.5	5	0.0	都市計	-	-	-	-	レ	-	-	-	
手数料	2,072	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	レ	-	-	-	
国庫支出金	803,015	20.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	レ	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	レ	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	207,446	100.0	-	-	レ	-	-	-	
都道府県支出金	190,416	4.8	-	-	内	-	-	-	-	レ	-	-	-	
財産収入	3,105	0.1	-	-	入湯	305	0.1	-	-	レ	-	-	-	
寄附金	6,069	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	レ	-	-	-	
繰入金	42,319	1.1	-	-	都市計	-	-	-	-	レ	-	-	-	
繰越金	457,632	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	レ	-	-	-	
繰上り	29,614	0.7	1,774	0.1	法定外目的	-	-	-	-	レ	-	-	-	
地方債	190,331	4.8	-	-	旧法による	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	207,446	100.0	-	-	レ	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	49,531	1.2	-	-	入湯	305	0.1	-	-	レ	-	-	-	
歳入合計	3,973,695	100.0	2,014,893	100.0	事業所	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	49,531	1.2	-	-	都市計	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	49,531	1.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	レ	-	-	-	
歳入合計	3,973,695	100.0	2,014,893	100.0	合	207,446	100.0	-	-	レ	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	605,257	17.3	574,019	537,868	26.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	309,128	263,032	
うち職員給料	353,114	10.1	336,127	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,958,647	1,850,716	
扶助費	156,229	4.5	40,474	39,873	1.9	議会費	51,083	1.5	-	51,083	標準収入額等	365,072	317,314	
公債費	349,049	10.0	348,769	348,769	16.9	総務費	780,003	22.3	627	438,316	標準財政規模	2,063,121	1,949,314	
内	337,503	9.7	337,223	337,223	16.3	民生費	673,719	19.3	20,492	473,973	財政力指数	0.14	0.13	
元利償還金	11,546	0.3	11,546	11,546	0.6	衛生費	357,008	10.2	28,595	264,009	実質収支比率(%)	19.2	20.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.8	13.4	
内	-	-	-	-	-	農林水産業費	212,111	6.1	38,268	167,746	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務経費計	1,110,535	31.8	963,262	926,510	44.9	商工費	114,704	3.3	13,774	113,074	断全実質公債費比率(%)	5.9	5.9	
物件費	626,231	17.9	470,092	274,765	13.3	土木費	258,079	7.4	142,161	159,394	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	80,389	2.3	56,467	17,236	0.8	消防費	252,089	7.2	50,409	212,409	積立金高減特定目的	1,181,763	1,181,182	
補助費等	787,500	22.6	411,903	292,267	14.2	教育費	262,873	7.5	924	195,769	現在高	306,957	246,832	
うち一部事務組合負担金	125,224	3.6	48,619	48,558	2.4	災害復旧費	180,696	5.2	-	37,687	地方債現在高	1,543,062	1,542,547	
繰出金	307,273	8.8	263,159	175,124	8.5	公債費	349,049	10.0	-	348,769	債務負担行額(支出予定額)	2,708,123	2,855,295	
積立金	103,540	3.0	96,935	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,491,414	100.0	295,250	2,462,229	収益事業収入	51,277	51,251	
投資的経費	475,946	13.6	200,411	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	土地開発基金現在高	98.8	97.1	
うち人件費	19,079	0.5	19,079	1,685,902	81.7%	経常収支比率	81.7%	(83.7%)	-	-	市町村民税	99.1	97.8	
内	171,412	4.9	53,356	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	2,944,510	千円	-	-	純固定資産税	98.5	96.3	
うち補助	120,602	3.5	106,132	-	-	内	-	-	-	-	率年計	-	-	
災害復旧事業費	180,696	5.2	37,687	-	-	繰上り	307,273	国民健康保険	37,928	26,337	合	98.8	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市	35,969	国民健康保険	546	546	市町村民税	99.1	97.8	
歳入合計	3,491,414	100.0	2,462,229	2,944,510	84.3%	内	115	国民健康保険	830	82	純固定資産税	98.3	96.7	
内	-	-	-	-	-	業	95,893	国民健康保険	82	-	率年計	-	-	
歳入合計	3,491,414	100.0	2,462,229	2,944,510	84.3%	業	175,296	国民健康保険	335	335	率年計	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		404人	446人	9.4%	令3.1.1	427人	427人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	4271		
		48.20km ²		8人	令2.1.1	434人	434人	第1次	20	13	和歌山県	北山村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	11.6	8.2				
								第3次	31	28				
									17.9	17.6				
									122	118				
									70.5	74.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	73,315	3.4	73,315	13.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		2,183,409		
地方譲与税	16,539	0.8	16,539	3.0	普通	73,177	99.8	8,992	旧工特×	歳出総額		1,683,507		
利子割交付金	55	0.0	55	0.0	法定普通	73,177	99.8	8,992	低開発×	歳入歳出差引		1,529,320		
配当割交付金	218	0.0	218	0.0	市町村民	19,596	26.7	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		96,219		
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	内	581	0.8	-	山振○	実質収入		17,017		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	15,131	20.6	-	過疎○	単年度収支		560		
地方消費税交付金	9,741	0.4	9,741	1.8	法人均等割	2,072	2.8	-	近畿○	積立金取崩し額		50,097		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	1,812	2.5	-	中○	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	50,993	69.6	8,992	財政健全化等×	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	50,799	69.3	8,992	指数表選定×	繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,419	1.9	-	財源超過×	繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	607	0.0	607	0.1	市町村たばこ	1,169	1.6	-	-	繰上償還金		-		
法人事業税交付金	177	0.0	177	0.0	鉱産	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方特例交付金	469	0.0	469	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	172	0.0	172	0.0	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金		-		
個人住民税減取補填特例交付金	268	0.0	268	0.0	目的	138	0.2	-	-	繰上償還金		-		
自動車税減取補填特例交付金	29	0.0	29	0.0	賦	138	0.2	-	-	繰上償還金		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	543,135	24.9	443,308	81.3	入湯	138	0.2	-	-	繰上償還金		-		
地方交付税	443,308	20.3	443,308	81.3	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	99,827	4.6	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
普通交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
震災復興特別交付税	644,501	29.5	544,674	99.9	合	73,315	100.0	8,992	-	繰上償還金		-		
(一般財源計)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	3,908	0.2	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
分担金・負担金	10,576	0.5	552	0.1	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
使用料	523	0.0	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
手数料	177,090	8.1	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国有提供交付金	97,697	4.5	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(特別区財調交付金)	1,927	0.1	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
都道府県支出金	614,590	28.1	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
財産収入	205,593	9.4	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰入金	154,187	7.1	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越金	74,101	3.4	2	0.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
諸収入	198,716	9.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち臨時財政対策債	12,962	0.6	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
歳入合計	2,183,409	100.0	545,228	100.0	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
歳入合計	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	合	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金		-		
賦	-	-	-</											

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率	135.67 km ²	110 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	15,468 人 15,824 人	15,402 人 15,762 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	30	4280	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-2.2 %	-2.3 %	第1次	588 8.8	602 8.7	和歌山県	串本町				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	1,386,157	9.3	1,386,157	23.5	普通	1,370,303	98.9	旧新産×	588	602	歳入総額	14,907,633	12,162,494			
地方譲与税	73,947	0.5	73,947	1.3	法定普通税	1,370,303	98.9	旧工特×	826	883	歳入歳出差引	411,503	224,907			
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	市町村民税	573,360	41.4	低開発○	12.3	12.8	歳入歳出に繰越すべき財源	174,224	36,533			
配当割交付金	7,234	0.0	7,234	0.1	内 個人均等割	24,000	1.7	旧産炭×	5,282	5,432	実質収支	237,279	188,374			
株式会社等譲渡所得割交付金	8,159	0.1	8,159	0.1	所 所得割	480,949	34.7	山振○	78.9	78.5	単年度収支	48,905	-19,943			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,170	2.8	近畿○			積立金取崩し額	89,122	102,746			
地方消費税交付金	338,943	2.3	338,943	5.7	法 人 税 割	30,241	2.2	中 部 ×			実質単年度収支	-53,298	-186,973			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	618,470	44.6	財政健全化等×			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	613,862	44.3	指数表選定○			一 般 職 員	221	624,767	2,827		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,625	4.5	財源超過×			う ち 消 防 職 員	63	170,037	2,699		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,848	8.4				う ち 技 能 労 務 員	4	11,340	2,835		
自動車税環境性能割交付金	5,018	0.0	5,018	0.1	釧 産 税	-	-				教 育 時 公 務 員	8	27,001	3,375		
法人事業税交付金	3,340	0.0	3,340	0.1	特別土地保有税	-	-				等 合 計	229	651,768	2,846		
地方特例交付金	9,742	0.1	9,742	0.2	法定外普通税	-	-				ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.4		
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,128	0.0	6,128	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 自動車税減取補填特例交付金	2,221	0.0	2,221	0.0	目 的 別 税	15,854	1.1				議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,640
内 軽自動車税減取補填特例交付金	1,393	0.0	1,393	0.0	入 湯 税	15,854	1.1				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
地 方 交 付 税	4,537,758	30.4	4,036,602	68.4	事 業 所 税	-	-				退 職 手 当	○ 火 葬 場	× 教 育 長	1	26.06.01	5,050
内 普通交付税	4,036,602	27.1	4,036,602	68.4	都 市 計 画 税	-	-				事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	17.04.01	2,700
内 特別交付税	501,156	3.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-				税 務 事 務	○ 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,150
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,386,157	100.0				老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	11	17.04.01	2,000
(一般財源計)	6,372,155	42.7	5,870,999	99.5	合 計	1,386,157	100.0				伝 染 病	× そ の 他 ○				
交通安全対策特別交付金	998	0.0	998	0.0	内 入 湯 税	15,854	1.1				議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,640
分担金・負担金	220,156	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
使 用 料	90,484	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-				退 職 手 当	○ 火 葬 場	× 教 育 長	1	26.06.01	5,050
手数料	35,440	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-				事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	17.04.01	2,700
国庫支出金	3,099,080	20.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-				税 務 事 務	○ 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,150
国有提供交付金	5,557	0.0	5,557	0.1	旧 法 に よ る 税 計	1,386,157	100.0				老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	11	17.04.01	2,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,386,157	100.0				伝 染 病	× そ の 他 ○				
都道府県支出金	677,288	4.5	-	-	内 入 湯 税	15,854	1.1				議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,640
財産収入	79,198	0.5	21,643	0.4	事 業 所 税	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
寄附金	76,672	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-				退 職 手 当	○ 火 葬 場	× 教 育 長	1	26.06.01	5,050
繰入金	697,202	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-				事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	17.04.01	2,700
繰越金	224,907	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-				税 務 事 務	○ 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,150
繰上収入	264,556	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,386,157	100.0				老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	11	17.04.01	2,000
地方債	3,063,940	20.6	-	-	合 計	1,386,157	100.0				伝 染 病	× そ の 他 ○				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	15,854	1.1				議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,640
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,600
うち臨時財政対策債	175,968	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-				退 職 手 当	○ 火 葬 場	× 教 育 長	1	26.06.01	5,050
歳入合計	14,907,633	100.0	5,899,197	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-				事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	17.04.01	2,700
うち臨時財政対策債	175,968	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-				税 務 事 務	○ 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,150
歳入合計	14,907,633	100.0	5,899,197	100.0	旧 法 に よ る 税 計	1,386,157	100.0				老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	11	17.04.01	2,000
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	1,988,421	13.7	1,740,810	1,687,883	27.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,474,678	1,390,073			
うち職員給料	1,234,308	8.5	1,040,460	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,480,565	5,318,384			
扶助費	1,086,286	7.5	327,801	327,561	5.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	1,838,725	1,748,283			
公債費	1,323,365	9.1	1,323,183	1,323,183	21.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	6,051,295	5,948,020			
内 元利償還金	1,254,266	8.7	1,254,089	1,254,089	20.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.26	0.26			
内 一時借入金	237	0.0	237	237	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.9	3.2			
(義務的経費計)	4,398,072	30.3	3,391,794	3,338,627	55.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	16.8	18.0			
物件維持補修費	1,657,550	11.4	1,047,805	774,052	12.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	107,203	0.7	87,313	86,778	1.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	3,628,148	25.0	1,538,644	679,641	11.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	793,805	5.5	438,005	275,694	4.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	1,141,516	7.9	914,575	791,597	13.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
積立金	200,154	1.4	163,767	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金	34,620	0.2	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的経費	3,328,867	23.0	308,912	308,912	2.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費	29,691	0.2	29,691	29,691	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費	3,115,849	21.5	282,810	282,810	1.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち補助	480,744	3.3	27,441	27,441	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち単独	2,626,635	18.1	246,899	246,899	1.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
災害復旧事業費	213,018	1.5	26,102	26,102	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	14,907,633	100.0	5,899,197	5,899,197	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)